

外務省

行政事業レビュー点検結果の平成23年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単位)	平成21年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成22年度 当初予算額 A	平成23年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
		<無償資金協力及び技術協力>								
0001	○	平和構築・テロ対策(無償資金協力)	30,740	32,470	抜本的改善	154,150	134,450	▲ 19,700.0	▲ 19,700.0	○コンサルタントについては、事業の質や適正なプロセスの確保に配慮しながら、ODAのあり方に関する検討結果も踏まえ、事業への新たな組織や団体の参入促進等を進めるとともに、引き続き厳格な積算審査等を通じた適正な対価の確保を図っていく。 ○比較的構造が単純な学校案件等についてコミュニティ開発支援無償を活用することにより、現地業者の積極的な活用を推進。 ○調達代理機関と相手国政府とが締結する調達代理契約に関し、手数料の算出方法を改善する等の見直しを行うことにより、調達代理機関の手数料の抑制について検討中。 ○民間提案型の無償資金協力の制度につき検討中。
0002	○	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進(無償資金協力)	83,180	79,021	○コンサルタントのあり方について、効率化をはかり、引き続きコスト削減に向けて努力する。					
0003		NGOとの連携強化(無償資金協力)	3,660	3,966	○日本のコンサルタントが必ずしも必要ではないと考えられるケースについては、積極的に現地業者を活用していく。					
0004	○	環境・気候変動分野における途上国支援(無償資金協力)	78,668	80,793	○調達代理機関を利用する際には、競争性を確保しつつ、調達代理機関の財務状況も見つつ、手数料の抑制の可能性を探りたい。					
0005		アジア大洋州諸国向け二国間協力(無償資金協力)	32,940	28,947	○日本の民間資金も呼び込んだ形でODAを実施できるような努力を継続していきたい。					
0006		災害その他(無償資金協力)	6,150	10,123						
0007	○	平和構築・テロ対策(技術協力)	13,266	16,274		147,986	130,029	▲ 17,957.0	▲ 17,957.0	○民間業者との契約については、契約監視委員会の意見も徴しつつ、適切と判断されるものから、入札等を通じた競争性の高い契約方式に移行し、価格の適正化を図る。また、コンサルタントとの契約における企画競争に際しては、一者応募削減の方策を着実に実行し、競争性の向上を図る。 ○専門家の手当については、安全・健康の確保に配慮しつつ対外的に理解の得られる内容・水準にすべく、へき地手当の見なおし(対応済)、語学手当・パソコン手当の廃止等を検討中。在勤手当及び住居手当については、外部有識者(人選中)の参加のもと、検討を行い、年内に見直し方針を定め、詳細設計及び関係省庁との調整を経て23年度中の適用を検討。 ○第三者による評価結果も含め、「見える化」サイトにて技術協力を網羅的に情報公開する。アフガニスタンのODA案件を対象としたパイロット版サイトを既に導入済み。本年秋を目処に暫定版サイトを立ち上げ、来年度には本格的に設置予定。第三者による評価結果は、HP上で公開済みであり、評価結果の検索機能を新たに導入予定(10月)。また、技術協力を含む新JICA事業評価ガイドラインをHP上で公開済み(7月)。 ○情報システムの改修スケジュールの後ろ倒し、事業支援要員の削減、事業実施を伴わない委託調査の取りやめなどにより、間接的経費の縮減を図る。
0008	○	ミレニアム開発目標(MDGs)の達成・人間の安全保障の推進(技術協力)	62,650	54,692	抜本的改善 ○コンサルタントを含む民間業者との契約については、競争性を向上させる等して、価格の適正化に努める。					
0009		NGOとの連携強化(技術協力)	8,299	6,172	○専門家の手当については、国民の理解が得られる内容・水準とするよう検討する。専門家の評価についても客観性を高め説明責任を果たしていくとともに、国民の声を募集する等して第三者の声をを入れていきたい。					
0010	○	環境・気候変動分野における途上国支援(技術協力)	20,922	28,497	○技術協力を国民の目に見えるようにするとともに、第三者による評価結果についてもより国民に分かりやすく示していく。					
0011		アジア大洋州諸国向け二国間協力(技術協力)	39,664	31,576	<ODA全体> ODA全体について、徹底した中間コストの見直し、さらなる節減を進めていく。					
0012		災害その他(技術協力)	5,792	8,359						
0013		JICA管理的経費	11,058	10,364	事業仕分け第2弾の結果を踏まえつつ、効率化を図る。					事業仕分けの結果を踏まえつつ効率化。

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
—		要望枠－アフガニスタン支援（無償資金協力）	—	—	—	—	7,200	7,200.0	—	—
—		要望枠－ミレニアム開発目標の達成／人間の安全保障の推進（無償資金協力）	—	—	—	—	12,000	12,000.0	—	—
—		要望枠－新成長戦略の取組（無償資金協力）	—	—	—	—	8,500	8,500.0	—	—
—		要望枠－ＮＧＯとの連携（無償資金協力）	—	—	—	—	1,495	1,495.0	—	—
—		要望枠－ミレニアム開発目標の達成／人間の安全保障の推進（技術協力）	—	—	—	—	7,100	7,100.0	—	—
—		要望枠－新成長戦略の取組（技術協力）	—	—	—	—	20,990	20,990.0	—	—
		<分担金及び義務的拠出金(除く補正予算のみに予算計上されている拠出金)>								
0014		国際連合平和維持活動分担金	124,270	124,270	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	24,768	20,558	▲ 4,210.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0015		国際連合分担金	37,890	37,890	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	39,607	27,235	▲ 12,372.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0016		朝鮮半島エネルギー開発機構(KEDO)拠出金	9,475	9,471	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	346	346	0.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0017		国際連合食糧農業機関(FAO)分担金	7,193	7,193	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	8,041	7,481	▲ 560.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0018		国際原子力機関分担金	6,556	6,556	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	6,276	5,465	▲ 811.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0019		国際連合教育科学文化機関(UNESCO)分担金	4,673	4,673	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	4,748	4,050	▲ 698.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0020		経済協力開発機構(OECD)分担金	4,556	4,556	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	3,692	3,126	▲ 566.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0021		国際刑事裁判所(ICC)分担金	2,935	2,935	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	3,069	1,751	▲ 1,318.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0022		オゾン層保護基金拠出金	2,772	2,772	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	2,530	2,476	▲ 53.8	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0023		国際連合工業開発機関(UNIDO)分担金	2,339	2,339	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	2,129	1,840	▲ 289.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0024		包括的核実験禁止条約機関準備委員会(CTBT0)分担金	1,875	1,893	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	1,776	1,833	57.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0025		化学兵器禁止機関(OPCW)分担金	1,419	1,419	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	1,453	1,080	▲ 373.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0026		国際原子力機関拠出金(技術協力基金)	1,404	1,404	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	1,280	1,099	▲ 181.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0027		世界貿易機関(WTO)分担金	989	989	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	769	853	84.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0028		アジア生産性機構(APO)分担金	728	728	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	664	650	▲ 14.1	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0029		国際移住機関(IOM)分担金	646	646	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	603	477	▲ 125.5	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0030		OECD国際エネルギー機関(IEA)分担金	519	519	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	361	375	14.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0031		気候変動枠組条約拠出金	298	298	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	254	189	▲ 65.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0032		生物多様性条約拠出金	238	238	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	193	232	38.9	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0033		国際海洋法裁判所(ITLOS)分担金	235	235	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	256	151	▲ 105.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0034		気候変動枠組条約(京都議定書)拠出金	224	224	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	187	143	▲ 44.7	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0035		ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金	185	185	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	185	181	▲ 4.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0036		砂漠化対処条約拠出金	172	165	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	124	148	24.2	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0037		エネルギー憲章条約(ECT)分担金	146	146	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	132	123	▲ 9.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0038		国際海底機構分担金	130	130	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	115	98	▲ 17.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0039		ベルリン日独センター(JDZB)分担金	114	114	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	107	108	1.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0040		国際熱帯木材機関分担金	98	98	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	91	133	41.9	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額	平成２３年度 要求額	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		A	B			
0041		バーゼル条約拠出金	90	90	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	86	90	3.5	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0042		野生動植物取引規制条約信託基金拠出金	89	89	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	81	79	▲ 1.7	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0043		オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書拠出金	73	73	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	67	65	▲ 1.4	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0044		水鳥湿地保全条約拠出金	65	65	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	64	52	▲ 12.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0045		世界遺産基金(WHF) 分担金	54	54	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	51	38	▲ 13.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0046		無形文化遺産基金分担金	54	54	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	51	38	▲ 13.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0047		ストックホルム条約(POPs条約) 拠出金	54	54	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	50	49	▲ 0.6	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0048		国際自然保護連合拠出金	43	41	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	31	41	9.4	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0049		アジア太平洋経済協力(APEC) 拠出金	42	42	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	38	40	2.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0050		ワッセナー・アレンジメント分担金	40	40	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	38	41	3.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0051		南太平洋経済交流支援センター(SPEESC) 拠出金	39	39	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	38	38	0.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0052		生物多様性条約カルタヘナ議定書拠出金	38	38	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	41	42	1.5	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0053		ロッテルダム条約(PIC条約) 拠出金	37	37	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	35	35	0.8	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0054		特定通常兵器使用禁止・制限条約締約国会議(CCW) 等分担金	35	11	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	29	29	0.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0055		北西太平洋地域海行動計画拠出金	28	28	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	26	25	▲ 0.6	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0056		国際穀物理事会(IGC) 分担金	24	24	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	21	20	▲ 1.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0057		化学兵器禁止機関拠出金(OPCW) 拠出金	21	14	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	33	53	20.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0058		核兵器不拡散条約運用検討会議(NPT) 分担金	13	13	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	44	—	▲ 44.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0059		対地雷禁止条約締約国会議等分担金	13	18	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	35	39	4.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0060		生物兵器禁止条約会合(BWC) 分担金	12	13	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	11	11	0.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0061		経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF) 分担金	11	8	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	10	8	▲ 2.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0062		オゾン層の保護のためのウィーン条約拠出金	10	10	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	9	9	▲ 0.2	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0063		国際エネルギー・フォーラム事務局(IEF) 拠出金	10	9	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	6	8	2.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0064		太平洋経済協力会議(PECC) 拠出金	108	108	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	8	8	0.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0065		常設仲裁裁判所(PCA) 分担金	8	8	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	7	7	0.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0066		アジア欧州財団(ASEF) 拠出金	7	9	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	9	8	▲ 1.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0067		アジア・アフリカ法律諮問委員会(AALCO) 分担金	6	6	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	6	6	0.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0068		国際事実調査委員会(IHFFC) 拠出金	6	5	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	5	5	0.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0069		アジア・太平洋マネーロンダリング対策グループ(APG) 分担金	3	3	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	4	3	▲ 1.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0070		国際民間航空機関拠出金	2	2	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	5	5	0.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0071		コロンボ計画分担金	2	2	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	2	2	▲ 0.0	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
0072		南極条約拠出金	1	0.7	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。	1	2	0.6	—	日本の分担額・拠出額に応じて要求額を見直し。
—		クラスター弾に関する条約締約国会議等分担金	—	—	—	13	26	13.0	—	—
—		ボスニア和平履行評議会拠出金	—	—	—	129	120	▲ 9.0	—	—

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
－		国際再生可能エネルギー機関分担金	－	－	－	33	51	18.0	－	－
－		生物多様性条約第１０回締約国会議等開催拠出金	－	－	－	68	－	▲ 67.6	－	－
－		国際刑事裁判所(ICC)新庁舎建設費分担金	－	－	－	－	11	11.0	－	－
		<補正予算のみに予算計上されている拠出金>								
0073		世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金	18,851	18,851	－	6,002	5,031	▲ 971.5	－	－
0074		国際海事機関(IMO)拠出金	1,400	1,400	－	－	－	－	－	－
0075		ソマリア治安機関支援信託基金拠出金	1,030	1,030	－	－	－	－	－	－
0076		アフリカ連合ソマリア・ミッション信託基金拠出金	927	927	－	－	－	－	－	－
0077		国際連合薬物犯罪事務所(UNODC)拠出金	773	773	－	－	－	－	－	－
0078		国際連合中央アフリカ・チャド・ミッション治安機関信託基金拠出金	299	299	－	－	－	－	－	－
0079		国際赤十字・赤新月社連盟(IFRC)拠出金	278	278	－	－	－	－	－	－
0080		国際連合食糧農業機関(FAO)拠出金	196	196	－	－	－	－	－	－
0081		世界保健機関(WHO)拠出金	155	155	－	－	－	－	－	－
		<任意拠出金(除く補正予算のみに予算計上されている拠出金)>								
0082		国際連合開発計画(UNDP)拠出金(コア・ファンド)	7,633	7,633	一部改善(拠出額減額)	6,892	6,745	▲ 146.6	▲ 146.6	一部改善(拠出額減額)
0083		国際連合難民高等弁務官事務所(UNHCR)拠出金	13,644	13,644	現状維持	5,261	5,261	0.0	－	－
0084		国際連合人口基金(UNFPA)拠出金	3,251	3,251	一部改善(拠出額減額)	2,485	2,432	▲ 52.9	▲ 52.9	一部改善(拠出額減額)
0085		人間の安全保障基金拠出金	1,662	1,662	抜本的改善(拠出額減額)	1,238	848	▲ 389.8	▲ 389.8	抜本的改善(拠出額減額)
0086		国際連合児童基金(UNICEF)拠出金	10,155	10,155	現状維持	1,474	2,005	530.5	－	－
0087		国際家族計画連盟(IPPF)拠出金	1,288	1,288	一部改善(拠出額減額)	961	922	▲ 39.3	▲ 39.3	一部改善(拠出額減額)
0088		国際機関職員派遣信託基金(JPO)拠出金	1,228	1,228	現状維持	1,057	1,064	7.0	－	－
0089		国際農業研究協議グループ(CGIAR)拠出金	692	692	一部改善(拠出額減額)	442	389	▲ 52.7	▲ 52.7	一部改善(拠出額減額)
0090		世界食糧計画(WFP)拠出金	14,113	14,113	一部改善(拠出額減額)	618	605	▲ 13.2	▲ 13.2	一部改善(拠出額減額)
0091		国際熱帯木材機関拠出金	467	467	抜本的改善(拠出額減額)	184	149	▲ 35.3	▲ 35.3	抜本的改善(拠出額減額)
0092		赤十字国際委員会(ICRC)拠出金	3,797	3,797	抜本的改善(拠出額減額)	293	240	▲ 52.4	▲ 52.4	抜本的改善(拠出額減額)
0093		国際連合開発計画(UNDP)拠出金(アフリカPKOセンター支援)	412	412	一部改善(拠出額減額)	263	248	▲ 15.0	▲ 15.0	一部改善(拠出額減額)
0094		クメール・ルージュ特別法廷国際連合信託基金拠出金	357	357	一部改善(拠出額減額)	272	269	▲ 3.0	▲ 3.0	一部改善(拠出額減額)
0095		日韓学術文化青少年交流基金拠出金	310	310	現状維持	295	295	0.0	－	－
0096	○	国際連合地域開発センター(UNCRD)拠出金	299	299	最低限抜本的改善 ○「廃止」という厳しい意見も頂いたことを踏まえ、その存在意義を検証。 ○名古屋事務所と神戸事務所の統合の可能性等につき検討していくこととした。	191	159	▲ 32.1	▲ 32.1	○神戸事務所の本部(名古屋事務所)統合による合理化に向けて、UNCRDと兵庫県との間で協議を開始。また、本部地元自治体(愛知県、名古屋市)と統合後の地元支援の拡充につき協議を開始。これらが十分実現されることを見込んで予算を縮減。
0097		国際連合パレスチナ難民救済事業機関(UNRWA)拠出金	293	293	現状維持	179	263	83.9	－	－

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0098		国連大学拠出金(通常拠出)	283	283	一部改善(拠出額減額)	266	258	▲ 8.0	▲ 8.0	一部改善(拠出額減額)
0099	○	在サハリン韓国人支援特別基金拠出金	265	265	一部改善 ○外務省予算全体が削減傾向にある中、繰越金の水準を把握し予算に反映させる等して、引き続き予算縮減に努める。	186	122	▲ 64.0	▲ 64.0	○平成２１年度決算時の繰越金67百万円のうち54百万円を平成２３年度予算のサハリン再訪問支援費用として補填。 ○実際の支援希望者数にあわせて、永住帰国支援について事業規模の見直し(約29%削減、21千円→15千円)。
0100		文化遺産保存信託基金拠出金	258	258	一部改善(拠出額減額)	235	223	▲ 12.0	▲ 12.0	一部改善(拠出額減額)
0101		国際連合人道問題調整事務所基金(UNOCHA) 拠出金	462	462	一部改善(拠出額減額)	234	206	▲ 27.9	▲ 27.9	一部改善(拠出額減額)
0102		人的資源開発信託基金拠出金	221	221	一部改善(拠出額減額)	107	94	▲ 13.0	▲ 13.0	一部改善(拠出額減額)
0103		国際連合開発計画(UNDP) 拠出金(パートナーシップ基金)	26,845	26,845	一部改善(拠出額減額)	138	135	▲ 2.9	▲ 2.9	一部改善(拠出額減額)
0104		国際連合薬物統制計画基金(UNDCP) 拠出金	199	199	抜本的改善(他の拠出金(国連薬物犯罪事務所拠出金)と統合)	130	—	▲ 130.0	▲ 130.0	抜本的改善(他の拠出金(国連薬物犯罪事務所拠出金)と統合)
0105		国際連合環境計画(UNEP) 拠出金	150	150	一部改善(拠出額減額)	137	120	▲ 16.3	▲ 16.3	一部改善(拠出額減額)
0106		国際連合ボランティア計画(UNV) 拠出金(平和構築人材育成事業)	136	136	一部改善(拠出額減額)	108	106	▲ 2.0	▲ 2.0	一部改善(拠出額減額)
0107	○	国際連合環境計画(UNEP)国際環境技術センター拠出金	134	134	抜本的改善 ○国際連合環境計画(UNEP)国際環境技術センターを日本におくことのメリット・効果につき検証したい。 ○２つの事務所については統合の可能性の検討を行う。 ○JICAスキームを通じた事業実施を検討する。	122	95	▲ 26.5	▲ 26.5	○２つの事務所(大阪、滋賀)を大阪事務所へ統合し、滋賀事務所は廃止する。 ○業務を廃棄物分野に重点を置き、JICAとの連携強化等を通じ業務の効率化を図り、人件費及びプロジェクト経費を外貨ベースで20%削減。 ○同センターのメリットについて検証するため、我が国の技術移転の実態等について毎年報告を求める。
0108	○	ASEAN貿易投資観光促進センター拠出金	133	133	抜本的改善 ○「廃止」という厳しい意見も頂いたが、ASEANとの関係をはじめ、外交上の影響を十分考慮した上で、最終的な対応ぶりを検討したい。 ○引き続き管理コストの削減に努める。 ○事業内容を見直した上で、JETROとの重複を排除していきたい。 ○義務的拠出金に関し、ASEAN側の負担分を増やすよう、協定の早期改正を働きかけていきたい。 ○義務的拠出金・任意拠出金から支弁される事業費の整理を見直したい。	157	126	▲ 31.0	▲ 31.0	○日本側とASEAN側の負担割合(9対1)を7対1に変更すべく、センター設立協定を改正(発効済み)。 ○職員数を削減し人件費を削減すること等によるコスト削減を目指す。 ○JETROとは、翌年度の事業計画を作成するにあたって協議を行い、活動の重複排除に努める。 ○任意拠出金による事業費は後発開発諸国の中小企業等を支援するなど、ASEAN域内の格差を是正する事業を中心とする(義務拠出金による事業は日本国内で日本側関係者の理解を高める事業(展示商談会、投資セミナー、観光フェア等)を開催)。 ○同センターのこれまでの合理化措置、同センターが対ASEAN外交において果たしている役割、ASEAN諸国からの本センターに対する期待、同様のセンターを韓国、中国が設置する動き等を考慮(本年7月22日の日ASEAN外相会議においてもASEAN側から本センターの有用性につき指摘あり)。
0109		日・経済協力開発機構協力拠出金	128	128	抜本的改善(拠出額減額)	82	69	▲ 13.0	▲ 13.0	抜本的改善(拠出額減額)

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0110		国際連合開発計画(UNDP)(日本・パレスチナ開発基金)拠出金	128	128	現状維持	100	100	0.0	－	－
0111		初等教育関係(FTI)拠出金	124	124	現状維持	70	276	206.3	－	－
0112		A S E A N私費留学生対策等拠出金	123	123	抜本的改善(平成２５年度の事業廃止に向け漸次拠出額の減額)	104	76	▲ 28.0	▲ 28.0	抜本的改善(拠出額減額)
0113		アジア・アフリカ協力基金拠出金	116	116	抜本的改善(予算計上見送り)	92	－	▲ 92.0	▲ 92.0	抜本的改善(予算計上見送り)
0114		アジア生産性機構(APO)拠出金	107	107	抜本的改善(拠出額減額)	72	61	▲ 10.8	▲ 10.8	抜本的改善(拠出額減額)
0115		国際連合ボランティア計画拠出金(日本UNV協力事業)	146	146	一部改善(拠出額減額)	67	59	▲ 8.0	▲ 8.0	一部改善(拠出額減額)
0116		中央緊急対応基金(CERF)拠出金	103	103	現状維持	188	276	88.0	－	－
0117		国際連合人権高等弁務官事務所(UNOHCHR)拠出金	96	96	一部改善(拠出額減額)	67	60	▲ 7.0	▲ 7.0	一部改善(拠出額減額)
0118		国際科学技術センター(ISTC)拠出金	95	95	一部改善(拠出額減額)	70	63	▲ 7.0	▲ 7.0	一部改善(拠出額減額)
0119		国際連合国際防災戦略事務局(ISDR)拠出金	88	88	抜本的改善(拠出額減額)	79	66	▲ 13.4	▲ 13.4	抜本的改善(拠出額減額)
0120	○	国際連合大学拠出金(私費留学生育英資金貸与事業拠出金)	78	78	抜本的改善 ○(独)日本学生支援機構等、国連大学に代わる受け皿の模索による事業の効率化を改めて検討する。 ○その中で、事務経費と貸与額のバランスが悪いため、貸与額の増加に努めると共に、引き続き管理コストの削減に努める。 ○人件費の水準も含め、国連大学において発生している中間的コストの削減に取り組んでいきたい。	58	41	▲ 17.5	▲ 17.5	○本事業は廃止する。 ○回収を含む清算処理は国連大学が行う。 ○清算業務を行う上で、職員数の削減等による人件費の削減、運営費の削減など、中間的コストを大幅削減。
0121		アジア太平洋経済協力(APEC)(TILF基金)拠出金	74	74	一部改善(拠出額減額)	47	46	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(拠出額減額)
0122		無形文化財保存・振興信託基金拠出金	72	72	一部改善(拠出額減額)	66	63	▲ 3.0	▲ 3.0	一部改善(拠出額減額)
0123		国際連合婦人開発基金(UNIFEM)拠出金	67	67	抜本的改善(拠出額減額)	47	40	▲ 7.0	▲ 7.0	抜本的改善(拠出額減額)
0124		民主的統治パートナーシップ事務局(PDG)拠出金	60	60	一部改善(拠出額減額)	34	29	▲ 4.8	▲ 4.8	一部改善(拠出額減額)
0125		国際連合ボランティア計画拠出金(アジア青年海外協力隊プロジェクト)	51	51	－	－	－	－	－	－
0126		原子力安全関連拠出金(チェルノブイリ・シェルター基金)	48	48	－	－	－	－	－	－
0127		世界貿易機関事務局(WTO)拠出金	44	44	一部改善(拠出額減額)	35	34	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(拠出額減額)
0128		日韓産業技術協力共同事業体拠出金	39	39	一部改善(拠出額減額)	40	35	▲ 5.0	▲ 5.0	一部改善(拠出額減額)
0129		国際連合人間居住財団(HABITAT)拠出金	3,228	3,228	一部改善(拠出額減額)	23	20	▲ 2.8	▲ 2.8	一部改善(拠出額減額)
0130		アジア太平洋知的交流促進計画(APAP)拠出金	34	34	－	－	－	－	－	－
0131		地雷対策支援信託基金(UNMAS)拠出金	1,919	1,919	抜本的改善(拠出額減額)	20	14	▲ 6.3	▲ 6.3	抜本的改善(拠出額減額)
0132		アジア海賊対策地域協力協定拠出金	33	33	現状維持	42	43	1.0	－	－
0133		国際移住機関(IOM)拠出金	2,267	2,267	現状維持	20	20	0.0	－	－

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0134	○	東京国際連合広報センター(UNIC) 拠出金	31	31	抜本的改善 ○現在の床面積の妥当性、移転の可能性等を含め、引き続き施設維持費の削減に努める。 ○国連地域開発センター（UNCRD）、国連環境計画（UNEP）国際環境技術センター等の地方に存在する機関も含めた国連諸機関の広報の強化についても、東京国際連合広報センター（UNIC）に対して働きかけていく。	31	26	▲ 5.0	▲ 5.0	○施設費を約30%削減（19百万円→14百万円）。 ○地方に存在する機関を含めた国連諸機関の広報については、既存の予算を活用しつつ一層強化するようU N I C東京に働きかけていく。
0135		拡大統合フレームワーク信託基金(EIF) 拠出金	31	31	抜本的改善(拠出額減額)	5	4	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善(拠出額減額)
0136		持続可能な開発委員会拠出金(多数国間環境条約遵守・実施促進基金拠出金)	31	40	一部改善(拠出額減額)	28	27	▲ 0.6	▲ 0.6	一部改善(拠出額減額)
0137		シナイ半島駐留多国籍軍監視団(MFO) 拠出金	26	26	一部改善(拠出額減額)	19	17	▲ 2.0	▲ 2.0	一部改善(拠出額減額)
0138		アフリカ連合平和基金(AU) 拠出金	22	22	現状維持	15	26	11.0	－	－
0139		太平洋諸島フォーラム(PIF) 拠出金	6,830	6,830	一部改善(拠出額減額)	19	16	▲ 3.0	▲ 3.0	一部改善(拠出額減額)
0140		中・東欧地域環境センター(REC) 拠出金	16	16	現状維持	13	13	0.0	－	－
0141		経済協力開発機構(OECD)・開発関連拠出金	15	15	現状維持	14	14	0.0	－	－
0142		エスカップ基金(ESCAP) 拠出金	15	15	抜本的改善(拠出額減額)	9	8	▲ 1.6	▲ 1.6	抜本的改善(拠出額減額)
0143		北太平洋条約機構信託基金(NATO) 拠出金	1,199	1,199	一部改善(拠出額減額)	11	10	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(拠出額減額)
0144		犯罪防止刑事司法基金(CPCJF)(除くテロ防止部) 拠出金	11	11	抜本的改善(他の拠出金(国連薬物犯罪事務所拠出金)と統合)	8	－	▲ 8.0	▲ 8.0	抜本的改善(他の拠出金(国連薬物犯罪事務所拠出金)と統合)
0145		国際原子力機関(原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定) 拠出金	11	11	廃止	5	－	▲ 5.0	▲ 5.0	廃止
0146		国際開発教育・研究機関拠出金	10	10	抜本的改善(予算計上見送り)	9	－	▲ 8.7	▲ 8.7	抜本的改善(予算計上見送り)
0147		国際原子力機関(核物質等テロ行為防止特別基金) 拠出金	10	10	廃止	52	－	▲ 52.0	▲ 52.0	廃止
0148	○	南太平洋経済交流支援センター(SPEESC) 拠出金	9	9	抜本的改善 ○引き続き少ない予算を有効活用し、大洋州地域との外交関係の強化に努力していきたい。 ※現状維持 3名、一部改善を要する 1名、廃止 3名	9.5	9	▲ 0.5	▲ 0.5	○職員が直接事業を行う等、委託費用の節減を図る。 ○資料の実費徴収、講演会等における参加費の徴収を行う。 ○民間基金を更に活用する。
0149		経済協力開発機構・開発センター拠出金	9	9	抜本的改善(拠出額減額)	8	7	▲ 1.7	▲ 1.7	抜本的改善(拠出額減額)
0150		国際連合軍縮会議拠出金	8	8	一部改善(拠出額減額)	7	6	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(拠出額減額)
0151		犯罪防止刑事司法基金(CPCJF)テロ防止部拠出金	7	7	抜本的改善(他の拠出金(国連薬物犯罪事務所拠出金)と統合)	5	－	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善(他の拠出金(国連薬物犯罪事務所拠出金)と統合)
0152		北東アジア経済フォーラム拠出金	7	7	抜本的改善(拠出額減額)	3	－	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善(拠出額減額)
0153		国際貿易センター(ITC) 拠出金	7	7	抜本的改善(拠出額減額)	15	10	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善(拠出額減額)
0154		アジア蔬菜研究開発センター(AVRDC) 拠出金	7	7	抜本的改善(拠出額減額)	4	3	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善(拠出額減額)
0155		欧州評議会(CE) 拠出金	6	6	一部改善(拠出額減額)	6	5	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(拠出額減額)
0156		北西太平洋地域海行動計画海洋漂着ゴミ対策拠出金	6	6	－	－	－	－	－	－
0157		日・カリコム友好協力基金拠出金	5	5	一部改善(拠出額減額)	4	4	0.0	0.0	一部改善(拠出額減額)
0158		日・SAARC特別基金等拠出金	5	5	廃止	4	－	▲ 4.0	▲ 4.0	廃止

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0159		国際連合障害者基金拠出金	5	5	抜本的改善（拠出額減額）	3	3	0.0	0.0	抜本的改善（拠出額減額）
0160		A P E Cビジネス諮問委員会(ABAC) 拠出金	5	5	一部改善(拠出額減額)	4	4	0.0	0.0	一部改善(拠出額減額)
0161		アジア欧州財団(ASEF) 拠出金	5	3	抜本的改善（拠出額減額）	4	2	▲ 2.0	▲ 2.0	抜本的改善（拠出額減額）
0162		西アフリカ諸国経済共同体(ECOWAS) 拠出金	3	3	一部改善(拠出額減額)	6	5	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(拠出額減額)
0163		国際連合訓練調査研修所(UNITAR) 拠出金	3	3	抜本的改善（拠出額減額）	2	2	▲ 0.4	▲ 0.4	抜本的改善（拠出額減額）
0164		南部アフリカ開発共同体拠出金(SADC)	2	2	－	－	2	2.0	－	－
0165		欧州安全保障協力機構軍備管理・軍縮会合(OSCE) 拠出金	1	1	一部改善(拠出額減額)	1	1	0.0	0.0	一部改善(拠出額減額)
0166		先住問題信託基金拠出金	0.9	0.9	－	－	－	－	－	－
－		東アフリカ共同体拠出金（E A C）	－	－	－	2	2	0.0	－	－
－		国際移住機関拠出金	－	－	－	20	20	0.0	－	－
－		アジア太平洋経済協力(APEC) 推進拠出金	－	－	－	30	22	▲ 8.0	－	－
－		中東淡水化研究センター拠出金	－	－	－	8	6	▲ 2.0	－	－
－		生物多様性条約ポスト２０１０年目標達成イニシアティブ	－	－	－	47	－	▲ 47.0	－	－
－		国際原子力機関（平和利用イニシアティブ）拠出金	－	－	－	－	322	322.0	－	－
－		国際連合開発計画拠出金(T I C A Dプロセス推進支援)	－	－	－	－	79	79.0	－	－
－		採取産業透明性イニシアティブマルチドナー信託基金拠出金	－	－	－	－	9	9.0	－	－
－		G A V Iアライアンス拠出金	－	－	－	－	860	860.0	－	－
－		国際熱帯木材機関・生物多様性条約共同プロジェクト拠出金	－	－	－	－	118	117.5	－	－
－		法の支配・海洋法秩序確立促進拠出金	－	－	－	－	22	22.0	－	－
－		国連薬物犯罪事務所拠出金	－	－	－	－	128	128.0	－	－
－		国際連合平和構築基金拠出金	－	－	－	－	460	460.0	－	－
－		要望枠－ミレニアム開発目標の達成／人間の安全保障の推進 (世界エイズ・結核・マラリア対策基金拠出金)	－	－	－	－	6,037	6,037.0	－	－
		＜局課別：金計課＞								
0167		施設整備費	751	674	現状維持	740	498	▲ 242.0	－	－
0168		施設施工庁費	34	7	現状維持	35	25	▲ 10.0	－	－
0169		施設施工旅費	0.7	0.1	現状維持	0.4	0.2	▲ 0.2	－	－

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額	平成２３年度 要求額	差引き	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)		A	B	B－A＝C		
		<局課別：在外公館課>								
0170	○	在外公館施設	7,705	8,321	一部改善 ○地域の特殊性や長期のコスト・シミュレーション等を考慮しつつ、在外公館施設を国有とすべきか、借上とすべきか精査していきたい。客観的な基準の設定も検討していく。 ○借上の在外公館事務所について、廉価な施設への移転、施設の統合を進め、借料の抑制を図りたい。 ○借上の公邸について、独立家屋からアパートへの移転を進め、借料の抑制を図っていききたい。 ○JICA、JETRO、国際交流基金、(独)国際観光振興機構(JNTO)等の海外事務所との連携を強化し、より効率的な運営のあり方につき検討していきたい。 ○在外公館の新設や修繕費の配分については、厳しい財政状況の中で、しっかりと優先順位を付けてやっていきたい。	4,880	4,313	▲ 567.0	▲ 567.0	○長期のコスト・シミュレーション等を踏まえた在外公館施設の国有・借上の在り方については、長期的、総合的な計画性の観点からいかなる方法がより効率的、合理的か今後検討していくこととする。 ○借上在外事務所の借料抑制の観点から、面積縮減、廉価な施設への移転、施設の統合等を行うことにより、事務所・公邸等に係る借料予算を前年度比約5%減(平成22年度予算:約123億円→平成23年度予算要求:約117億円) ○JICA等の海外事務所との連携を強化し、より効率的な運営のあり方につき検討していくこととする。 ○厳しい財政事情を考慮し、在外公館施設費全体予算では前年度比約12%減(平成22年度予算:約49億円→平成23年度予算要求約43億円)とする一方、深刻化する在外事務所・公邸の老朽化に対応するため、前年度並みの修繕費予算を要求。
		<局課別：外務報道官組織>								
0171	○	啓発宣伝事業等委託費(各国報道関係者啓発宣伝事業等委託)	329	329	抜本的改善 ○厳しい財政状況の中で、「国費を投入して行う事業」としてのフォーリンプレス・センター事業のあり方や国との役割分担等につき抜本的に見直していききたい。 ○招へい、ジャパン・ブリーフ、プレス・ツアー等の各事業のあり方、フォーリンプレス・センターに委託することが効率的かどうかにつき引き続き精査。フォーリンプレス・センター以外で出来るものは競争を導入し、予算節減に努めたい。 ○借料節減、人件費の抑制の努力を継続していきたい。 ○資金の使途、流れ等についての把握を徹底し、説明責任を果たしていきたい。	303	273	▲ 30.0	▲ 30.0	○公開プロセスを踏まえ、人件費及び借料の更なる見直し、ジャパン・ブリーフの作成件数の見直し、プレス・ツアーの経費節減などを行い、対前年度比▲10%の削減要求とした。 ○中期的な改善目標として、人件費や借料の削減に引き続き努めるとともに国の広報事業としてより効果的な形態への改善を図る。
0172	○	時事通信社バイリンガルニュース	251	251	廃止も含めた抜本的改善 ○「廃止」も含めた見直しを行う。また、契約期間の問題があることもあり、当面は契約額の引き下げに向けた交渉に努める。	251	229	▲ 22.0	▲ 22.0	評価結果を受けて減額交渉を実施。平成23年度においては、共同通信社は対前年比▲15%、時事通信社は対前年比▲9%減額することで合意した。なお、平成24年度以降については交渉中。
0173	○	共同通信社バイリンガルニュース	237	237	○契約期間満了後、両社との契約の必要性をゼロベースで精査していきたい。	237	201	▲ 36.0	▲ 36.0	
0174		IT広報システムの運営・維持管理費	128	128	現状維持	155	182	27.0	—	—
0175		IT広報業務の業務・システム最適化	122	112	抜本的改善 (事業見直し等による減)	137	75	▲ 62.0	▲ 62.0	抜本的改善 (事業見直し等による減)

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0176		ホームページコンテンツの運営費	112	117	現状維持	43	49	6.0	－	－
0177		外国報道関係者招へい	89	73	抜本的改善（招へい費部分については他の招へいスキームと統合）	63	72	9.0	－	－
0178		国内広報資料費	72	72	－	－	－	－	－	－
0179		戦略的招へい事業	32	24	－	－	－	－	－	－
0180		報道関係者研修事業（→平成２３年度より「外国報道関係者招へい」へ統合）	27	21	抜本的改善（他の招へいスキームと統合）	13	－	▲ 13.0	▲ 13.0	抜本的改善（他の招へいスキームと統合）
0181		国際報道事務費	24	24	抜本的改善 (事業見直し等による減)	25	21	▲ 4.0	▲ 4.0	抜本的改善 (事業見直し等による減)
0182		国内啓発宣伝資料発行費	23	21	抜本的改善（事業見直し等による減）	9.0	5.0	▲ 4.0	▲ 4.0	抜本的改善（事業見直し等による減）
0183		国内啓発宣伝資料の国内外封入・送付、保管・管理経費	22	16	抜本的改善 (事業見直し等による減)	7	4	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善 (事業見直し等による減)
0184		外国メディア対日報道モニタリング・報道分析	20	20	一部改善 (単価見直しによる減)	17	17	▲ 0.0	▲ 0.0	一部改善 (単価見直しによる減)
0185		報道啓発用資料購入費	16	16	現状維持	16	16	0.0	－	－
0186		「外務大臣と語る」開催経費	15	5	抜本的改善 (事業見直し、単価見直し等による減)	8	6	▲ 2.0	▲ 2.0	抜本的改善 (事業見直し、単価見直し等による減)
0187		外電検索システム	13	11	抜本的改善 (単価見直し等による減)	9	6	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善 (単価見直し等による減)
0188		広聴室関係経費	12	11	抜本的改善 (単価見直し等による減)	13	11	▲ 2.0	▲ 2.0	抜本的改善 (単価見直し等による減)
0189		共同通信ゼネラルニュース	12	12	－	－	－	－	－	－
0190		外交関係報道調査分析謝金	10	9	一部改善 (事業見直し等による減)	9	8	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善 (事業見直し等による減)
0191		大臣等会見記録速報作成費	9	5	現状維持	9	9	0.0	－	－
0192		時事通信ゼネラルニュース	8	8	－	－	－	－	－	－
0193		外交問題に関する世論調査	8	8	現状維持	5	5	0.0	－	－
0194		外務大臣等の記者会見記録撮影編集	8	6	抜本的改善 (単価見直し等による減)	13	8	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善 (単価見直し等による減)
0195		国際情勢業務に係る事務補助員経費	8	7	一部改善（単価見直しによる減）	8	8	▲ 0.0	▲ 0.0	一部改善（単価見直しによる減）
0196		広報業務委嘱経費	8	7	現状維持	8	8	0.0	－	－
0197		海外論調分析謝金	8	4	一部改善 (単価見直し等による減)	7	7	▲ 0.0	▲ 0.0	一部改善 (単価見直し等による減)
0198		国際情勢講演会経費	8	5	抜本的改善 (事業見直し等による減)	7	5	▲ 2.0	▲ 2.0	抜本的改善 (事業見直し等による減)
0199		外交関係重要発言詳報サービス経費	7	7	現状維持	7	7	0.0	－	－
0200		外務大臣等の記者会見記録英訳作成経費（→平成23年度はNo. 200, 210, 215, 227を統合し「外国通信社利用費」として実施）	7	8	現状維持	7	8	1.0	－	－
0201		雑誌誌面広報経費	5	5	－	－	－	－	－	－
0202		海外論調分析員	5	4	現状維持	5	5	0.0	－	－
0203		「外交講座」、「高校講座」出張旅費	5	4	抜本的改善 (事業見直し等による減)	5	4	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善 (事業見直し等による減)
0204		ジャーナリスト会議開催経費	4	4	廃止	4	－	▲ 4.0	▲ 4.0	廃止
0205		公式外交記録写真の保存業務	4	4	廃止	4	－	▲ 4.0	▲ 4.0	廃止
0206		新聞朝刊見出し作成費	4	4	一部改善 (単価見直しによる減)	4	4	▲ 0.1	▲ 0.1	一部改善 (単価見直しによる減)
0207		ニュースサマリー作成費（→平成２３年度は「外交関係報道調査分析謝金」に統合した上で実施）	4	2	抜本的改善 (「外交関係報道調査分析謝金」と統合)	4	－	▲ 4.0	▲ 4.0	抜本的改善 (「外交関係報道調査分析謝金」と統合)

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0208		外国記者登録証発給システム	3	2	抜本的改善 (単価見直し、事業の見直し等による減)	13	1	▲ 12.0	▲ 12.0	抜本的改善 (単価見直し、事業の見直し等による減)
0209		外務省・在外公館ホームページ作成支援費	3	3	現状維持	11	17	6.0	－	－
0210		会見・フリーフィング記録作成 (→平成23年度はNo. 200, 210, 215, 227を統合し「外国通通信社利用費」として実施)	3	2	抜本的改善 (単価見直し等による減)	3	2	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善 (単価見直し等による減)
0211		対外情報発信強化経費	3	－	廃止	3	－	▲ 3.0	▲ 3.0	廃止
0212		外務報道官協議	3	1	現状維持	2	3	1.0	－	－
0213		外国プレスサービス事務費	2	2	一部改善 (単価見直し等による減)	2	2	▲ 0.0	▲ 0.0	一部改善 (単価見直し等による減)
0214		国内啓発活動費	2	1	抜本的改善 (事業見直し、単価見直し等による減)	2	2	▲ 0.0	▲ 0.0	抜本的改善 (事業見直し、単価見直し等による減)
0215		プレスリリース等翻訳経費 (→平成23年度はNo. 200, 210, 215, 227を統合し「外国通通信社利用費」として実施)	2	2	現状維持	2	3	1.0	－	－
0216		海外啓発宣伝資料発信・刊行物購読費	2	1	抜本的改善 (事業見直し等による減)	2	2	▲ 0.0	▲ 0.0	抜本的改善 (事業見直し等による減)
0217		外務省セミナー「学生と語る」開催経費	2	1	－	－	－	－	－	－
0218		ホームページコンテンツ企画・編集委託経費	2	2	現状維持	2	2	0.0	－	－
0219		啓発用写真作成費	2	1	現状維持	0.9	0.9	0.0	－	－
0220		視覚障害者向け啓発資料作成費	2	2	－	－	－	－	－	－
0221		外国メディア情勢調査	1	1	廃止	1	－	▲ 1.0	▲ 1.0	廃止
0222		要人外国訪問時の新聞記事FAX送付	1	1	現状維持	1	1	0.0	－	－
0223		外国メディア対応力強化関連旅費	1	0.1	抜本的改善 (単価見直し等による減)	1.0	0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	抜本的改善 (単価見直し等による減)
0224		国内啓発事務庁費	1	－	－	－	－	－	－	－
0225		外交関係報道TV番組のモニター経費	0.6	0.6	現状維持	0.6	0.6	0.0	－	－
0226		インターネットでの情報発信事業	0.6	0.2	抜本的改善 (事業見直し等による減)	0.3	0.1	▲ 0.2	▲ 0.2	抜本的改善 (事業見直し等による減)
0227		資料翻訳費 (→平成23年度はNo. 200, 210, 215, 227を統合し「外国通通信社利用費」として実施)	0.5	0.9	現状維持	0.6	0.8	0.2	－	－
0228		「Media FQ」の校正(ネイティブ・チェック)経費	0.2	0.0	－	－	－	－	－	－
0229		国内啓発推進委囑謝金	0	0.0	－	－	－	－	－	－
－		外交専門論壇誌作成費	－	－	－	50	50	0.0	－	－
－		外国メディアによる大臣等インタビューの通訳	－	－	－	－	0.8	0.8	－	－
		<局課別：広報文化交流部>								
0230		独立行政法人国際交流基金運営費交付金	12,569	12,569	事業仕分け第2弾の結果を踏まえつつ、効率化を図る。	12,851	12,033	▲ 818.0	▲ 818.0	事業仕分けの結果を踏まえつつ効率化。
0231		広報文化センターを通ずる広報活動	636	618	一部改善 (事業の見直し、単価見直し等による減)	544	485	▲ 59.0	▲ 59.0	一部改善 (事業の見直し、単価見直し等による減)

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0232	○	21世紀パートナーシップ促進招へい（→平成２３年度は「戦略的実務者招へい」に予算事業名を変更した上で実施。）	411	340	一部改善 ○乱立する招へいスキームを統合。 ○２１世紀パートナーシップ促進招へいについては、他の招へいスキームを本スキームに統合し、その結果を平成２３年度予算に反映していきたい。日中ハイレベル交流、日豪若手政治家交流プログラムについては、２１世紀パートナーシップ促進招へい等に統合。南西アジア民主化・信頼醸成支援招へいについては、一旦廃止の上、２１世紀パートナーシップ促進招へいの枠組みの中で、南西アジアからの招へいを検討。 ○（社）国際交流サービス協会については、外務省との関係を見直し、広報経費の節約等、引き続き、外務省からも適切な指導を行っていきたい。 ○招へいについては、通訳の手配等特殊な業務形態があることを踏まえ、外交的な配慮をしつつ、実質的に競争性が確保できるような入札の仕組み、業務のあり方につき工夫していきたい。	311	309	▲ 2.0	▲ 2.0	○平成２２年度に予算措置された約３０の招へいスキームを、「関係級招へい」、「戦略的実務者招へい」、「報道関係者招へい」、「草の根平和交流招へい」、「日系人ネットワーク強化招へい」の５スキームに統廃合。 ○省全体の招へい予算を前年度比約23%減（平成２２年度予算：約７．３億円→平成２３年度要求：約５．６億円）。 ○各年度の招へいの実施方針、各機能・地域局への配分額の決定にあたって、新スキーム所管課室は相互に十分連携しつつ、各年度の重要な外交政策、地域パランス、前年度までのフォローアップ状況効果及び関係課からのヒアリング等を踏まえて決定を行う。
0233	○	在外公館文化事業費	308	254	一部改善 ○少ない予算の中で在外文化事業を効果的に実施する上で必要な項目に予算を集中すると共に、外交ニーズ、現地ニーズにあわせた予算の効果的配分に努めた。	279	259	▲ 20.0	▲ 20.0	○外交ニーズ・現地ニーズを勘案し、「ジャパンクール事業」、「日本語普及事業」、「日本食文化関連事業」、「伝統文化関連事業」への予算の重点化を図った。
0234	○	語学指導等外国青年招致事業（JETプログラム）	170	142	抜本的改善 ○（財）自治体国際化協会の事業仕分け結果を踏まえ、地方自治体の意見を踏まえつつ、「国際交流」という本来の目的が果たされるよう、JETプログラムの見直しを行う。 ○JET同窓会（JETAA）支援については、国費として支援する必要性が真に認められるものに限定して支出するよう、よく精査していきたい。 ○欧米諸国以外からのJETの割合を増やすべく引き続き努力する。	150	129	▲ 21.0	▲ 21.0	○現在、総務省を中心に（財）自治体国際化協会のあり方及び財源について検討を行っているところ。外務省としては、かかる検討を踏まえて、JETプログラムの外交的な重要性や意義、また海外における評価を考慮しつつ、関係機関とともに本プログラムの改善に努めていく。 ○JET同窓会支援については、支援対象事業を国費として支援する必要性が真に認められるものに限定すべく、『「JET同窓会支援」のガイドライン』を策定済みであり、今年度第３四半期より右ガイドラインに沿って支援を実施予定。
0235		一般広報資料の購入及び作成	167	160	現状維持	152	152	0.0	－	－
0236	○	日本文化発信プログラム	166	124	廃止	145	－	▲ 145.0	▲ 145.0	○行政事業レビュー・公開プロセス取りまとめ結果を踏まえ、廃止。

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0237	○	文化無償事務費	140	117	廃止も含めた抜本的改善 ○ODA全体の見直しの中で、今後の文化無償スキームのあり方につき、廃止も含めた抜本的な見直しを行う。 ○調査、修繕費等にかかる費用を日本が負担する必要性をゼロベースで見直し、事務費にかかる予算の適正な水準につき引き続き検討する。	122	77	▲ 45.0	▲ 45.0	○文化無償について開発協力の重点分野等を踏まえた実施に努めるとともに、調査対象等の見直し、調査委託における一般競争入札導入も踏まえた間接費の見直し等により、事務費を大幅に削減。
0238		オピニオンリーダー等招へい（→平成２３年度は「関係級招へい」に予算事業名を変更した上で実施。）	138	120	抜本的改善 (事業見直し等による減、招へい費部分については他の招へいスキームと統合)	121	92	▲ 29.0	▲ 29.0	抜本的改善 (事業見直し等による減、招へい費部分については他の招へいスキームと統合)
0239		留学生交流関係経費	84	85	一部改善 (事業見直し等による減)	75	68	▲ 7.0	▲ 7.0	一部改善 (事業見直し等による減)
0240		政策広報資料の購入及び作成	73	68	現状維持	57	57	0.0	－	－
0241		国際文化事業実施費	63	47	一部改善 (事業見直し等による減)	58	55	▲ 3.0	▲ 3.0	一部改善 (事業見直し等による減)
0242		大型文化事業費	53	52	現状維持	30	84	54.0	－	－
0243		在外公館による広報事業(在外公館)	46	34	一部改善(単価見直しによる減)	37	37	▲ 0.8	▲ 0.8	一部改善(単価見直しによる減)
0244		視聴覚関係広報事業(在外公館)	43	43	－	－	－	－	－	－
0245		インターネットを利用した一般広報	38	34	一部改善(単価見直しによる減)	38	38	▲ 0.0	▲ 0.0	一部改善(単価見直しによる減)
0246		日本留学会会議	37	36	－	－	－	－	－	－
0247		インターネットを利用した政策広報	33	26	一部改善(単価見直しによる減)	25	24	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(単価見直しによる減)
0248		啓発派遣事業	31	30	現状維持	30	32	2.0	－	－
0249		グローバル・ユース・エクスチェンジ	30	12	－	－	－	－	－	－
0250		在外公館による広報事業(外務本省)	26	23	現状維持	7	11	4.0	－	－
0251		留学生交流事業普及指導経費	26	24	一部改善 (事業の見直しによる減)	21	19	▲ 2.0	▲ 2.0	一部改善 (事業の見直しによる減)
0252		一般広報(在外公館)	24	21	現状維持	23	24	1.0	－	－
0253		海外広報事務費(在外公館)	21	15	現状維持	20	20	0.0	－	－
0254		広報資料の購入及び作成(在外公館)	19	19	現状維持	13	14	1.0	－	－
0255		広報環境調査事業	19	18	現状維持	17	17	0.0	－	－
0256		スポーツ交流支援	6	5	－	－	－	－	－	－
0257		教育広報事業	5	4	一部改善(単価見直しによる減)	5	5	▲ 0.1	▲ 0.1	一部改善(単価見直しによる減)
0258		教科書問題に関する啓発宣伝	4	4	廃止	4	－	▲ 4.0	▲ 4.0	廃止
0259		海外広報事務費(外務本省)	3	3	現状維持	3	3	0.0	－	－
0260		啓発宣伝活動意見交換会議	2	2	現状維持	1	0.2	▲ 0.8	－	－
0261		文化遺産保存専門家派遣協力費	1	1	－	－	－	－	－	－
－		市民参加型(草の根)日本発信事業	－	－	－	－	27	27.0	－	－
－		新成長戦略(クールジャパン)関連発信事業	－	－	－	－	19	19.0	－	－
－		日本特集番組制作支援事業	－	－	－	－	38	38.0	－	－

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
－		草の根平和交流招へい	－	－	－	－	60	60.0	－	－
－		日系人ネットワーク強化招へい	－	－	－	－	22	22.0	－	－
－		要望枠－ソフトパワーを通じた成長機会の拡大	－	－	－	－	1,234	1,234.0	－	－
		＜局課別：総合外交政策局、軍縮不拡散・科学部＞								
0262		難民等救援業務委託費	484	484	現状維持	619	649	30.0	－	－
0263		日本国際問題研究所補助金	422	412	－	－	－	－	－	－
0264		包括的核実験禁止条約（ＣＴＢＴ）国内運用体制整備事業等経費	239	230	一部改善（管理費、事業費縮減）	212	195	▲ 17.0	▲ 17.0	一部改善（管理費、事業費縮減）
0265		平和構築人材育成事業関係経費	183	183	抜本的改善（事業見直し等による減）	171	127	▲ 44.0	▲ 44.0	抜本的改善（事業見直し等による減）
0266		元老会議開催関係経費	49	49	抜本的改善（事業見直し等による減）	42	9	▲ 33.0	▲ 33.0	抜本的改善（事業見直し等による減）
0267		総合外交政策事務運営費（事務補助員賃金）	24	22	現状維持	23	23	0.0	－	－
0268		軍備管理・軍縮問題専門家会議	20	16	抜本的改善（事業見直し等による減）	13	7	▲ 6.0	▲ 6.0	抜本的改善（事業見直し等による減）
0269		軍縮・不拡散調査研究等経費	18	16	一部改善（単価見直し等による減）	13	12	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（単価見直し等による減）
0270		米国安全保障政策研究に必要な経費	16	14	一部改善（執行実績、執行残を踏まえた見直し等による減）	14	13	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（執行実績、執行残を踏まえた見直し等による減）
0271		国際機関邦人職員増強関係費	15	10	一部改善（単価見直し等による減）	14	13	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（単価見直し等による減）
0272		外交青書作成関係経費	13	7	一部改善（事業見直し等による減）	12	11	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業単価見直し等による減）
0273		国際連合改革対策費	12	13	現状維持	12	13	1.0	－	－
0274		原子力科学技術に関する研究、開発及び訓練のための地域協力協定（ＲＣＡ）政府代表者会合開催経費	11	7	－	－	－	－	－	－
0275		安保理の主要議題に係る国際会議開催経費	9	3	一部改善（事業見直し等による減）	9	8	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直し等による減）
0276		地域不拡散強化協力経費	9	4	一部改善（事業見直し等による減）	9	8	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直し等による減）
0277		国際連合平和維持活動等に関する調査及び広報・理解増進に係る経費	9	6	現状維持	9	30	21.0	－	－
0278		国際テロ対策に関するワークショップ開催経費	8	5	現状維持	7	7	0.0	－	－
0279		政策課題別研究経費	8	7	現状維持	6	8	2.0	－	－
0280		拡散に対する安全保障構想（ＰＳＩ）関係経費	7	4	一部改善（事業見直し等による減）	10	10	0.0	0.0	一部改善（事業見直し等による減）
0281		アセアン地域フォーラム（東京会合開催経費）	7	0.8	－	－	－	－	－	－
0282		平和構築活動支援経費	7	6	現状維持	5	6	1.0	－	－
0283		青少年国際連合視察派遣関係経費	6	5	一部改善（事業見直し等による減）	6	5	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直し等による減）
0284		国連主要議題に係る調査・助言のための法律顧問雇上経費	6	2	抜本的改善（事業見直し等による減）	4	3	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（事業見直し等による減）
0285		国際平和協力促進事業経費	6	3	現状維持	6	6	0.0	－	－
0286		ワッセナー・アレンジメント関係経費	6	3	現状維持	6	6	0.0	－	－
0287		国連総会関係経費	6	6	一部改善（単価見直し等による減）	6	6	0.0	0.0	一部改善（単価見直し等による減）
0288		国際人権諸条約政府報告審査経費	5	5	現状維持	7	7	0.0	－	－
0289		北朝鮮非核化に関する調査経費	5	0	－	－	－	－	－	－
0290		北東アジア協力対話開催経費	5	3	現状維持	4	5	1.0	－	－
0291		我が国の安保理非常任理事国任期中の出張経費	5	2	廃止	5	－	▲ 5.0	▲ 5.0	廃止

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0292		アセアン地域フォーラム会合経費	5	5	現状維持	4	5	1.0	－	－
0293		G 8 グローバル・パートナーシップの拡大を受けたニーズの調査・研究経費	5	3	－	－	－	－	－	－
0294		国際連合改革担当大使派遣経費	5	3	抜本的改善(事業見直し等による減)	5	4	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善(事業見直し等による減)
0295		原子力協定締結交渉関係経費	4	1	現状維持	5	16	11.0	－	－
0296		安全保障政策に関する事務運営費	4	4	現状維持	4	6	2.0	－	－
0297		国際熱核融合実験炉(I T E R)推進経費	4	1	一部改善(事業見直し等による減)	3	3	0.0	0.0	一部改善(事業見直し等による減)
0298		国連諸機関の活動評価に関する経費	4	3	一部改善(事業見直し等による減)	3	3	0.0	0.0	一部改善(事業見直し等による減)
0299		軍縮教育普及のための経費	4	2	現状維持	3	5	2.0	－	－
0300		中長期的な外交政策企画立案のための調査・研究	4	2	廃止	2	－	▲ 2.0	▲ 2.0	廃止
0301		安全保障担当官会議参加費	4	5	一部改善(事業見直し等による減)	5	5	0.0	0.0	一部改善(事業見直し等による減)
0302		人権問題セミナー開催経費	4	3	一部改善(事業見直し等による減)	3	3	0.0	0.0	一部改善(事業見直し等による減)
0303		化学兵器禁止条約査察関係経費	3	1	現状維持	8	12	4.0	－	－
0304		不拡散体制強化経費	3	2	－	－	－	－	－	－
0305		原子力供給国グループ(N S G)関係経費	3	2	一部改善(単価見直し等による減)	2	0.4	▲ 1.6	▲ 1.6	一部改善(単価見直し等による減)
0306		テロ対策会議開催経費(地域テロ協議)	3	3	抜本的改善(事業見直し等による減)	3	0.8	▲ 2.2	▲ 2.2	抜本的改善(事業見直し等による減)
0307		ジュネーブ諸条約等に関する主要国国内法制等調査費	3	0.6	一部改善(事業見直し等による減)	2	2	0.0	0.0	一部改善(事業見直し等による減)
0308		国際人権人道法模擬裁判開催経費	3	2	一部改善(事業見直し等による減)	2	2	0.0	0.0	一部改善(事業見直し等による減)
0309		国連親善大使の国連派遣経費	2	0.1	－	－	－	－	－	－
0310		科学技術外交推進専門家交流	2	1	現状維持	2	11	9.0	－	－
0311		放射性物質海上輸送関係国(沿岸国)政策担当者招聘関係経費	2	0.9	廃止	3	－	▲ 3.0	▲ 3.0	廃止
0312		国連政策研究会開催経費	2	1	抜本的改善(事業見直し等による減)	2	0.8	▲ 1.2	▲ 1.2	抜本的改善(事業見直し等による減)
0313		A R F 活動強化関係経費	2	2	抜本的改善(事業見直し等による減)	8	3	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善(事業見直し等による減)
0314		研究機関関係経費	1	1	現状維持	0.4	0.4	0.0	－	－
0315		日印政策交流対話開催経費	1	0	現状維持	2	2	0.0	－	－
0316		政策構想力の強化	1	1	現状維持	3	4	1.0	－	－
0317		R C A 健康分野事業会合(準備会合)関係経費	1	0.8	抜本的改善(事業見直しによる減)	1	0.9	▲ 0.1	▲ 0.1	抜本的改善(事業見直しによる減)
0318		国際連合等への協力費	1	0.7	現状維持	1	1	0.0	－	－
0319		パブリックフォーラム開催経費	0.7	0.1	抜本的改善(事業見直し等による減)	0.5	0.1	▲ 0.4	▲ 0.4	抜本的改善(事業見直し等による減)
0320		人権人道問題調査研究・啓発活動経費	0.7	0.3	現状維持	0.3	0.4	0.1	－	－
0321		国際協力関係経費(原子力の平和的利用に係る国際協力関連経費)	0.7	0.3	抜本的改善(事業見直し、単価見直し等による減)	0.5	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1	抜本的改善(事業見直し、単価見直し等による減)
0322		政策スピーチ原稿作成費	0.5	0	－	－	－	－	－	－
0323		大量破壊兵器の拡散阻止に向けた活動関係経費	0.4	0	－	－	－	－	－	－
0324		安保理政策関係調査経費	0.4	0.2	現状維持	0.4	0.4	0.0	－	－
0325		オーストラリア・グループ関係経費	0.4	0.2	－	－	－	－	－	－

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0326		テロ対策研究経費	0.2	0.0	廃止	0.1	－	▲ 0.1	▲ 0.1	廃止
－		海上安全保障専門員経費	－	－	－	3	－	▲ 3.0	－	－
－		A R F 海上安全保障会合	－	－	－	5	0.9	▲ 4.1	－	－
－		海賊対策に関するワークショップ開催経費	－	－	－	－	3	3.0	－	－
－		第三国定住による難民の受入れにかかる必要な経費	－	－	－	151	93	▲ 58.0	－	－
－		原子力・不拡散関連技術分析経費	－	－	－	2	2	0.0	－	－
－		原子力協力専門員経費	－	－	－	－	5	5.0	－	－
－		国際問題調査研究事業費等補助金	－	－	－	419	407	▲ 12.0	－	－
－		核兵器不拡散条約（N P T）運用検討会議	－	－	－	11	－	▲ 11.0	－	－
		＜局課別：アジア大洋州局、南部アジア部＞								
0327		交流協会補助金	1,459	1,373	一部改善（執行実績、執行残を踏まえた見直しによる減）	1,458	1,329	▲ 129.0	▲ 129.0	一部改善（執行実績、執行残を踏まえた見直しによる減）
0328		中国遺棄化学兵器・環境調査関係経費	356	356	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	292	258	▲ 34.0	▲ 34.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0329		第５回目・P I F 首脳会議（太平洋・島サミット）	70	83	－	－	－	－	－	－
0330		日中歴史共同研究関係経費	47	44	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	37	36	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0331		アジア大洋州諸国外交政策費	40	30	抜本的改善（事業見直しによる減）	40	30	▲ 10.0	▲ 10.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0332		日朝国交正常化交渉に伴う関連経費	28	8	抜本的改善（日朝関連経費と統合）	24	－	▲ 24.0	▲ 24.0	抜本的改善（日朝関連経費と統合）
0333		日中研究交流関係経費	27	26	抜本的改善（事業見直しによる減）	27	19	▲ 8.0	▲ 8.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0334		南西アジア民主化・信頼醸成関係経費	22	22	抜本的改善（事業見直しによる減）	22	7	▲ 15.0	▲ 15.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0334-1	○	南西アジア民主化・信頼醸成支援招へい ※公開プロセスの対象は南西アジア民主化・信頼醸成関係経費のうち、南西アジア民主化・信頼醸成支援招へいに係る予算のみ。	7	6	廃止 ○乱立する招へいスキームを統合。 ○２１世紀パートナーシップ促進招へいについては、他の招へいスキームを本スキームに統合し、その結果を平成２３年度予算に反映していきたい。日中ハイレベル交流、日豪若手政治家交流プログラムについては、２１世紀パートナーシップ促進招へい等に統合。南西アジア民主化・信頼醸成支援招へいについては、一旦廃止の上、２１世紀パートナーシップ促進招へいの枠組みの中で、南西アジアからの招へいを検討。 ○（社）国際交流サービス協会については、外務省との関係を見直し、広報経費の節約等、引き続き、外務省からも適切な指導を行っていきたい。 ○招へいについては、通訳の手配等特殊な業務形態があることを踏まえ、外交的な配慮をしつつ、実質的に競争性が確保できるような入札の仕組み、業務のあり方につき工夫していきたい。	3	－	▲ 3.0	▲ 3.0	○平成２２年度に予算措置された約３０の招へいスキームを、「関係級招へい」、「戦略的実務者招へい」、「報道関係者招へい」、「草の根平和交流招へい」、「日系人ネットワーク強化招へい」の５スキームに統廃合。 ○省全体の招へい予算を前年度比約23％減（平成２２年度予算：約７．３億円→平成２３年度要求：約５．６億円）。 ○各年度の招へいの実施方針、各機能・地域局への配分額の決定にあたって、新スキーム所管課室は相互に十分連携しつつ、各年度の重要な外交政策、地域バランス、前年度までのフォローアップ状況効果及び関係課からのヒアリング等を踏まえて決定を行う。
0335		新日中友好２１世紀委員会関係経費	20	11	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	20	17	▲ 3.0	▲ 3.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0336		領土問題特別調査費	20	9	一部改善（単価見直しによる減）	20	19	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（単価見直しによる減）

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0337		A S E A N＋３関係経費	19	6	抜本的改善（事業見直しによる減）	21	15	▲ 6.0	▲ 6.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0338		日印 I T 交流促進経費	17	9	抜本的改善（執行実績を踏まえた見直しによる減）	23	19	▲ 4.0	▲ 4.0	抜本的改善（執行実績を踏まえた見直しによる減）
0339		日メコン交流年事業経費	15	14	－	－	－	－	－	－
0340		韓国入遺骨調査・返還関連事業	15	3	一部改善（単価見直しによる減）	14	8	▲ 6.0	▲ 6.0	一部改善（単価見直しによる減）
0341		脱北者問題関連経費	13	4	抜本的改善（日朝関連経費と統合）	12	－	▲ 12.0	▲ 12.0	抜本的改善（日朝関連経費と統合）
0342		アジア協力対話(A C D)関係経費	12	10	廃止	11	－	▲ 11.0	▲ 11.0	廃止
0343		スリランカ和平関係経費	10	6	－	－	－	－	－	－
0344		日中ハイレベル経済対話の推進関係経費	10	4	抜本的改善（単価見直し、事業見直しによる減）	7	5	▲ 2.0	▲ 2.0	抜本的改善（単価見直し、事業見直しによる減）
0345		北朝鮮情勢調査経費	10	5	抜本的改善（日朝関連経費と統合）	7	－	▲ 7.0	▲ 7.0	抜本的改善（日朝関連経費と統合）
0346	○	日中ハイレベル交流	9	7	抜本的改善 ○乱立する招へいスキームを統合。 ○２１世紀パートナーシップ促進招へいについては、他の招へいスキームを本スキームに統合し、その結果を平成２３年度予算に反映していきたい。日中ハイレベル交流、日蒙若手政治家交流プログラムについては、２１世紀パートナーシップ促進招へい等に統合。南西アジア民主化・信頼醸成支援招へいについては、一旦廃止の上、２１世紀パートナーシップ促進招へいの枠組みの中で、南西アジアからの招へいを検討。 ○（社）国際交流サービス協会については、外務省との関係を見直し、広報経費の節約等、引き続き、外務省からも適切な指導を行っていきたい。 ○招へいについては、通訳の手配等特殊な業務形態があることを踏まえ、外交的な配慮をしつつ、実質的に競争性が確保できるような入札の仕組み、業務のあり方につき工夫していきたい。	9	－	▲ 9.0	▲ 9.0	○平成２２年度に予算措置された約３０の招へいスキームを、「閣僚級招へい」、「戦略的実務者招へい」、「報道関係者招へい」、「草の根平和交流招へい」、「日系人ネットワーク強化招へい」の５スキームに統廃合。 ○省全体の招へい予算を前年度比約23%減（平成２２年度予算：約７．３億円→平成２３年度要求：約５．６億円）。 ○各年度の招へいの実施方針、各機能・地域局への配分額の決定にあたって、新スキーム所管課室は相互に十分連携しつつ、各年度の重要な外交政策、地域バランス、前年度までのフォローアップ状況効果及び関係課からのヒアリング等を踏まえて決定を行う。
0347		拉致問題等対策関連経費	9	6	抜本的改善（日朝関連経費と統合）	7	－	▲ 7.0	▲ 7.0	抜本的改善（日朝関連経費と統合）

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0348	○	日豪若手政治家交流プログラム	9	8	抜本的改善 ○乱立する招へいスキームを統合。 ○２１世紀パートナーシップ促進招へいについては、他の招へいスキームを本スキームに統合し、その結果を平成２３年度予算に反映していきたい。日中ハイレベル交流、日豪若手政治家交流プログラムについては、２１世紀パートナーシップ促進招へい等に統合。南西アジア民主化・信頼醸成支援招へいについては、一旦廃止の上、２１世紀パートナーシップ促進招へいの枠組みの中で、南西アジアからの招へいを検討。 ○（社）国際交流サービス協会については、外務省との関係を見直し、広報経費の節約等、引き続き、外務省からも適切な指導を行っていきたい。 ○招へいについては、通訳の手配等特殊な業務形態があることを踏まえ、外交的な配慮をしつつ、実質的に競争性が確保できるような入札の仕組み、業務のあり方につき工夫していきたい。	8	0.4	▲ 7.6	▲ 7.6	○平成２２年度に予算措置された約３０の招へいスキームを、「関係級招へい」、「戦略的実務者招へい」、「報道関係者招へい」、「草の根平和交流招へい」、「日系人ネットワーク強化招へい」の５スキームに統廃合。 ○省全体の招へい予算を前年度比約23%減（平成２２年度予算：約７．３億円→平成２３年度要求：約５．６億円）。 ○各年度の招へいの実施方針、各機能・地域局への配分額の決定にあたって、新スキーム所管課室は相互に十分連携しつつ、各年度の重要な外交政策、地域バランス、前年度までのフォローアップ状況効果及び関係課からのヒアリング等を踏まえて決定を行う。
0349		日印経済連携協定交渉会合開催経費	9	0	抜本的改善（事業見直しによる減）	9	2	▲ 7.0	▲ 7.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0350		日・ＡＳＥＡＮ包括的経済連携関係経費	9	0	現状維持	1	1	0.0	－	－
0351		アジア・紛争下での女性尊厳事業	8	7	抜本的改善（単価見直しによる減）	13	10	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善（単価見直しによる減）
0352		「創造的パートナーシップのための日豪会議」開催経費	8	8	現状維持	3	10	7.0	－	－
0353		日・豪経済連携協定交渉会合開催経費	8	1	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	8	8	0.0	0.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0354		日・ＡＳＥＡＮ関係経費	7	4	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	5	2	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0355		日韓フォーラム関連経費	7	7	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	11	6	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0356		日本・モンゴルパートナーシップ推進事業関係経費	6	5	抜本的改善（招へい費部分については他の招へいスキームと統合）	6	1	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善（招へい費部分については他の招へいスキームと統合）
0357		経済関係緊密化のための政策的課題	5	0	－	－	－	－	－	－
0358		韓国人遺族追悼巡礼支援事業	5	8	現状維持	6	7	1.0	－	－
0359		インドネシア総選挙支援関連経費	5	1	－	－	－	－	－	－
0360		「日豪１．５トラック安全保障対話」開催経費	5	4	現状維持	6	2	▲ 4.0	－	－
0361		日・インドネシア経済連携協定関係経費	5	3	現状維持	4	4	0.0	－	－
0362		日韓歴史共同研究推進計画	5	3	現状維持	5	15	10.0	－	－
0363		日本・ＰＩＦ未来創造高校生交流プログラム	4	0	廃止	8	－	▲ 8.0	▲ 8.0	廃止
0364		「創造的パートナーシップのための日ＮＺ会議」開催経費	4	0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	7	5	▲ 2.0	▲ 2.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0365		戦略・安全保障問題に関する日印シンポジウム開催経費	4	0	廃止	3	－	▲ 3.0	▲ 3.0	廃止
0366		東シナ海等に関する日中協議関係経費	4	1	抜本的改善（単価見直しによる減）	4	3	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（単価見直しによる減）
0367		ミンダナオ和平構築支援会合開催事業	4	4	現状維持	3	3	0.0	－	－
0368		日韓ＥＰＡ関係経費	4	4	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	3	3	0.0	0.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0369		公開非公開情報の整理・蓄積関係経費	4	1	抜本的改善（単価見直しによる減）	3	2	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（単価見直しによる減）
0370		アジア太平洋民主主義パートナーシップ（ＡＰＤＰ）関係経費	3	1	廃止	4	—	▲ 4.0	▲ 4.0	廃止
0371		日・ベトナム経済連携協定関係経費	3	1	現状維持	1	1	0.0	—	—
0372		マレーシア日本国際工科大学関連経費	3	0.01	抜本的改善（事業見直しによる減）	5	4	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0373		日・タイ経済連携協定合同委員会関係経費	3	2	現状維持	1	1	0.0	—	—
0374		日越交流促進事業費	3	2	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	4	1	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0375		日中国民交流促進事業	3	3	現状維持	3	3	0.0	—	—
0376		中国インターネット調査事業関係経費	3	3	現状維持	3	3	0.0	—	—
0377		日中経済パートナーシップ協議の発展関係経費	3	2	一部改善（単価見直しによる減）	2	2	0.0	0.0	一部改善（単価見直しによる減）
0378		パキスタン工科大学設立支援関係経費	3	0	—	—	—	—	—	—
0379		日中戦略対話関係経費	2	1	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	2	0.8	▲ 1.2	▲ 1.2	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0380		日・マレーシア経済連携協定関係経費	2	1	抜本的改善（事業見直しによる減）	2	1	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0381		遺棄化学兵器処理用装備関係経費	2	2	一部改善（単価見直しによる減）	3	3	0.0	0.0	一部改善（単価見直しによる減）
0382		日中韓関係経費	2	4	現状維持	3	4	1.0	—	—
0383		ベトナムによる招聘プログラム関係経費	2	1	—	—	—	—	—	—
0384		日韓政策対話	2	1	現状維持	2	2	0.0	0.0	—
0385		日・シンガポール経済連携協定関係経費	1	0	—	—	—	—	—	—
0386		日・ブルネイ経済連携協定関係経費	1	0.38	抜本的改善（事業見直しによる減）	1	0.8	▲ 0.2	▲ 0.2	抜本的改善（事業見直しによる減）
0387		日・フィリピン経済連携協定関係経費	1	1	抜本的改善（事業見直しによる減）	2	1	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0388		日中環境保護推進のための経費	1	0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	1	0.7	▲ 0.3	▲ 0.3	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0389		日本・ＢＩＭＰ－ＥＡＧＡ（ブルネイ・インドネシア・マレーシア・フィリピン・東ASEAN成長地域）高級実務者会合	1	1	一部改善（事業見直しによる減）	1	0.9	▲ 0.1	▲ 0.1	一部改善（事業見直しによる減）
0390		日印ビジネス・リーダーズ・フォーラム関係経費	1	0	廃止	0.3	—	▲ 0.3	▲ 0.3	廃止
0391		旧外地関係整理費	1	0	抜本的改善（事業見直しによる減）	0.8	0.7	▲ 0.1	▲ 0.1	抜本的改善（事業見直しによる減）
0392		日韓市民交流促進経費	1	1	現状維持	1	1	0.0	0.0	—
0393		日・インドネシア経済連携協定関係経費	1	0.3	抜本的改善（事業見直しによる減）	1	0.5	▲ 0.5	▲ 0.5	抜本的改善（事業見直しによる減）
0394		日・マレーシア経済連携協定関係経費	1	0	廃止	0.4	—	▲ 0.4	▲ 0.4	廃止
0395		日・フィリピン経済連携協定関係経費	1	0	廃止	0.6	—	▲ 0.6	▲ 0.6	廃止
0396		日・シンガポール経済連携協定関係経費	1	0	—	—	—	—	—	—
0397		日・ブルネイ経済連携協定関係経費	1	0	廃止	0.4	—	▲ 0.4	▲ 0.4	廃止
0398		在サハリン「韓国人」帰還問題関係経費	0.5	0.6	現状維持	0.5	0.6	0.1	—	—
—		アジア・太平洋ラウンドテーブル関係経費	—	—	—	1	—	▲ 1.0	—	—
—		パリ・プロセス関係経費	—	—	—	1	—	▲ 1.0	—	—
—		太平洋観光促進フォーラム事業費	—	—	—	15	—	▲ 15.0	—	—
—		太平洋・島サミット・ハイレベル中間関係会合	—	—	—	29	—	▲ 29.0	—	—

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
－		東アジア地域協力関係経費	－	－	－	－	20	20.0	－	－
－		日中韓サミット関係経費	－	－	－	－	51	51.0	－	－
－		日朝関連経費	－	－	－	－	43	43.0	－	－
－		刑事司法分野に関する日中協議関係経費	－	－	－	4	3	▲ 1.0	－	－
－		日・モンゴル経済連携協定交渉に係る関係経費	－	－	－	－	7	7.0	－	－
－		日台民間投資・租税取決め協議関係経費	－	－	－	－	2	2.0	－	－
－		大規模プロジェクト支援のための経費	－	－	－	－	3	3.0	－	－
－		日豪草の根交流計画（第二次）	－	－	抜本的改善（招へい費部分については他の招へいスキームと統合）	13	0.4	▲ 12.6	▲ 12.6	抜本的改善（招へい費部分については他の招へいスキームと統合）
－		東南アジア対外関係調査経費	－	－	－	3	3	0.0	－	－
－		ミャンマー総選挙への選挙監視要員の派遣に係る経費	－	－	－	2	－	▲ 2.0	－	－
－		メコン地域における官民挙力・連携促進フォーラム日メコン全体会開催経費	－	－	－	6	6	0.0	－	－
－		日メコン古都シンポジウム開催経費	－	－	－	4	－	▲ 4.0	－	－
－		バリ民主主義フォーラム関係経費	－	－	－	2	1	▲ 1.0	－	－
－		在住フィリピン人生活支援の実態に関する調査経費	－	－	－	4	－	▲ 4.0	－	－
－		フィリピン残留日系人に関する調査経費	－	－	－	－	1	1.0	－	－
－		外国人看護師・介護福祉士候補者実態調査	－	－	－	0.1	0.1	0.0	－	－
－		遺骨収集団同行経費	－	－	－	0.4	0.4	0.0	－	－
－		グリーン・メコン会議	－	－	－	－	4	4.0	－	－
－		日メコン外相会議	－	－	－	－	1	1.0	－	－
－		日本・メコン地域諸国首脳会議	－	－	－	－	1	1.0	－	－
－		スリランカ国民和解促進支援経費	－	－	－	7	10	3.0	－	－
－		パキスタン・フレンズ会合関連経費	－	－	－	0.8	2	1.2	－	－
－		日印社会保障協定の作業部会にかかる経費	－	－	－	－	2	2.0	－	－
－		戦略、経済問題に関する日印シンポジウム関連経費	－	－	－	－	3	3.0	－	－
－		日印原子力協定交渉開催経費	－	－	－	－	7	7.0	－	－
－		日SAARCエネルギー・シンポジウム開催経費	－	－	－	－	3	3.0	－	－
－		第6回太平洋・島サミット開催準備に係る経費	－	－	－	－	32	32.0	－	－
		<局課別：北米局>								
0399		沖縄事務所運営経費	49	42	一部改善（単価見直し、執行実績を踏まえた見直しによる減）	49	43	▲ 6.0	▲ 6.0	一部改善（単価見直し、執行実績を踏まえた見直しによる減）
0400		日米安全保障リーダー育成セミナー開催経費	28	25	一部改善（単価見直し、執行実績を踏まえた見直しによる減）	22	20	▲ 2.0	▲ 2.0	一部改善（単価見直し、執行実績を踏まえた見直しによる減）
0401		硫黄島日米合同慰霊顕彰式に出席する政府・国会関係者等の渡島経費	19	15	一部改善（単価見直し、執行実績を踏まえた見直し）	17	16	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（単価見直し、執行実績を踏まえた見直し）
0402		安全保障に関する政務処理費	17	19	一部改善（単価見直し、事業見直しによる減）	16	16	0.0	0.0	一部改善（単価見直し、事業見直しによる減）
0403		日米草の根交流計画 （22年度は、事業名を「日米相互理解促進プログラム」に変更）	15	11	抜本的改善（他の招へいスキームと統合）	19	－	▲ 19.0	▲ 19.0	抜本的改善（他の招へいスキームと統合）

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0404		在米日系人リーダー招へいプログラム関係経費	13	12	抜本的改善（執行実績を踏まえた積算見直し、招へい費部分を他の招へいスキームと統合したことによる減）	21	5	▲ 16.0	▲ 16.0	抜本的改善（執行実績を踏まえた積算見直し、招へい費部分を他の招へいスキームと統合したことによる減）
0405		在米公館長等と在米日系人リーダーとの会合経費	13	7	現状維持	7	－	▲ 7.0	－	－
0406		対米加外交政策費	12	7	現状維持	17	19	2.0	－	－
0407		在加日系人リーダー招へいプログラム関係経費	9	6	抜本的改善（他の招へいスキームと統合）	8	0.3	▲ 8.0	▲ 8.0	抜本的改善（他の招へいスキームと統合）
0408		日米若人交流計画	8	6	－	－	－	－	－	－
0409		新日系人との関係強化プログラム関係経費	8	3	抜本的改善（他の招へいスキームと統合）	4	－	▲ 4.0	▲ 4.0	抜本的改善（他の招へいスキームと統合）
0410		日米重要問題に関する対外諸施策推進費	8	2	抜本的改善（対米加外交政策費と統合）	5	－	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善（対米加外交政策費と統合）
0411		次世代の知日派有識者育成プログラム関係経費（平成22年度以降は、「若手指導者育成プログラム関係経費」に予算事業名を変更した上で実施。）	7	6	廃止	4	－	▲ 4.0	▲ 4.0	廃止
0412		新興・再興感染症国際会議（22年度より、事業名を「日米医学協力委員会」に変更した。）	6	1	廃止	5	－	▲ 5.0	▲ 5.0	廃止
0413		在日米軍の兵力態勢再編に関する協議関係経費	6	5	現状維持	10	10	0.0	－	－
0414		日米・日加経済関係検討フォーラム開催経費	5	0	現状維持	4	7	3.0	－	－
0415		通商政策に関するシンポジウム(ワシントン議会対策費)	4	3	－	－	－	－	－	－
0416		日加安保シンポジウム関係費	4	3	現状維持	3	－	▲ 3.0	－	－
0417		在加公館長等と在加日系人リーダーとの会合経費	3	0	現状維持	1	－	▲ 1.0	－	－
0418		米国内政情報等検索システム運営費	3	2	－	－	－	－	－	－
0419		対北米経済政策に必要な経費	3	2	現状維持	3	3	0.0	－	－
0420		貿易投資促進関連経費	3	2	－	－	－	－	－	－
0421		マンスフィールド研修計画(日米行政官交流計画)	2	2	一部改善（執行実績を踏まえた見直し、単価見直しによる減）	3	2	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（執行実績を踏まえた見直し、単価見直しによる減）
0422		在日米軍オリエンテーション・プログラム開催経費	2	1	現状維持	2	2	0.0	－	－
0423		我が国安全保障にかかる連絡調整業務費	0.8	0.3	一部改善（単価見直しによる減）	0.8	0.7	▲ 0.1	▲ 0.1	一部改善（単価見直しによる減）
－		咸臨丸・遣米使節団の渡米１５０周年事業関連経費	－	－	－	2	－	▲ 2.0	－	－
－		桜寄贈１００周年記念関連事業	－	－	－	－	6	6.0	－	－
－		日米クリーンエネルギー協力	－	－	－	6	2	▲ 4.0	－	－
－		対日理解促進プログラム開催経費	－	－	－	8	2	▲ 6.0	－	－
－		第三国における経済課題に対する日米共同取組実施経費	－	－	－	－	3	3.0	－	－
－		日米安全保障条約署名５０周年記念シンポジウム開催経費	－	－	－	7	－	▲ 7.0	－	－
－		在日米軍経験者のネットワーク強化事業関係経費	－	－	－	0.6	0.2	▲ 0.4	－	－
		＜局課別：中南米局＞								
0424		FEALAC(アジア・中南米協力フォーラム)外相会合開催経費	55	44	－	－	－	－	－	－
0425		在日ブラジル人・ペルー人問題への対処に係る経費	10	1	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	14	13	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0426		中南米諸国外交政策費	8	7	現状維持	7	10	3.0	－	－
0427		日墨経済連携協定各種委員会関係経費	8	2	一部改善（事業見直しによる減）	6	6	0.0	0.0	一部改善（事業見直しによる減）

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0428		日・南米二国間資源戦略協議関係経費	5	1	現状維持	3	4	1.0	－	－
0429		カリブ共同体諸国との関係強化経費	5	2	現状維持	4	6	2.0	－	－
0430		日・南米経済連携枠組みの構築等	4	18	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	15	15	0.0	0.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0431		アジアと中南米の関係強化経費	4	0	現状維持	3	10	7.0	－	－
0432		日伯関係強化促進経費	4	1	現状維持	2	3	1.0	－	－
0433		日本人アマゾン移住８０周年	3	6	－	－	－	－	－	－
0434		日墨交流計画関係費（平成23年度は「日墨戦略的グローバル・パートナーシップ研修計画関係経費」に予算事業名を変更した上で実施。）	2	2	一部改善（事業見直しによる減）	2	2	0.0	0.0	一部改善（事業見直しによる減）
0435		ブラジル官民合同会議開催に係る経費	2	2	抜本的改善（単価見直しによる減）	2	1	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（単価見直しによる減）
0436		中南米民主主義強化支援プログラム	1	0	現状維持	1	1	0.0	－	－
－		日・中米フォーラム開催経費	0	0	－	12	－	▲ 12.0	－	－
－		日墨交流４０周年関係経費	－	－	－	5	－	▲ 5.0	－	－
－		第２回日カリコム閣僚レベル（外相）会議関係経費	－	－	－	22	－	▲ 22.0	－	－
－		日・アルゼンチン交流シンポジウム	－	－	－	6	－	▲ 6.0	－	－
－		日・中米経済交流促進事業に係る経費	－	－	－	－	5	5.0	－	－
－		F E A L A C 環境ビジネス・ハイレベル会合開催に係る経費	－	－	－	－	9	9.0	－	－
－		日墨戦略的グローバル・パートナーシップ促進事業に係る経費	－	－	－	－	5	5.0	－	－
－		パッケージ型インフラ導入に関するセミナー	－	－	－	－	3	3.0	－	－
		＜局課別：欧州局＞								
0437		日本センター事業	424	424	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	402	379	▲ 23.0	▲ 23.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0438		北方四島住民との交流事業	174	158	一部改善（事業見直しによる減）	171	159	▲ 12.0	▲ 12.0	一部改善（事業見直しによる減）
0439		対ロシア技術支援事業	161	142	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	148	101	▲ 47.0	▲ 47.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0440		サハリン州との協力	150	150	現状維持	150	150	0.0	－	－
0441		日欧高校生交流プログラム	46	46	廃止	47	－	▲ 47.0	▲ 47.0	廃止
0442		「北方領土復帰期成同盟」補助金	42	42	一部改善（事業見直しによる減）	41	40	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直しによる減）
0443		北方四島住民支援(患者の受入等)	40	36	一部改善（単価見直し、事業見直しによる減）	49	46	▲ 3.0	▲ 3.0	一部改善（単価見直し、事業見直しによる減）
0444		日露貿易投資促進機構関連経費	37	37	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	30	25	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0445		北方四島住民支援(人道支援物資の供与)	35	8	－	－	－	－	－	－
0446		日蘭平和交流事業	23	19	抜本的改善（単価見直しによる減、招へい費部分については他の招へいスキームと統合）	23	0.1	▲ 22.9	▲ 22.9	抜本的改善（単価見直しによる減、招へい費部分については他の招へいスキームと統合）
0447		日英２１世紀委員会関係経費	17	14	現状維持	13	17	4.0	－	－
0448		対欧州諸国外交政策費	13	12	現状維持	13	13	0.0	－	－
0449		日・ドナウ交流年	13	11	－	－	－	－	－	－
0450		日独フォーラム関係費	12	11	現状維持	13	12	▲ 1.0	－	－
0451		安全保障分野における日欧協力関係経費	12	11	現状維持	9	18	9.0	－	－

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0452		中・東欧地域協力促進専門家会合	12	5	抜本的改善（単価見直し、事業見直しによる減）	11	8	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善（単価見直し、事業見直しによる減）
0453		北方領土復帰対策費	11	9	抜本的改善（事業見直しによる減）	12	8	▲ 4.0	▲ 4.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0454		中央アジアとの対話・協力関係経費	10	6	現状維持	9	12	3.0	－	－
0455		日露草の根交流事業	10	8	一部改善（単価見直し、事業見直しによる減）	8	7	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（単価見直し、事業見直しによる減）
0456		日英平和交流事業	9	8	－	－	－	－	－	－
0457		G U A M諸国（グルジア・ウクライナ・アゼルバイジャン・モルドヴァ）実務者招へい計画	9	5	抜本的改善（他の招へいスキームと統合）	8	－	▲ 8.0	▲ 8.0	抜本的改善（他の招へいスキームと統合）
0458		「日・ＥＵ協力のための行動計画」推進経費	8	7	現状維持	10	13	3.0	－	－
0459		N I S諸国外交官等招聘計画	7	4	廃止	7	－	▲ 7.0	▲ 7.0	廃止
0460		ロシア連邦議会議員等招へい事業	7	3	廃止	6	－	▲ 6.0	▲ 6.0	廃止
0461		日本・欧州安全保障協力機構共催会議開催経費	6	5	－	－	－	－	－	－
0462		日露平和条約締結推進対策費	6	9	現状維持	7	10	3.0	－	－
0463		日西シンポジウム開催経費	6	4	現状維持	6	6	0.0	－	－
0464		ロシア月報作成経費	6	6	一部改善（単価見直しによる減）	5	5	0.0	0.0	一部改善（単価見直しによる減）
0465		バルト三国との関係強化セミナー開催経費	6	5	抜本的改善（単価見直しによる減）	7	5	▲ 2.0	▲ 2.0	抜本的改善（単価見直しによる減）
0466		北方四島を含む隣接地域における環境保全に関する日露協議	6	3	現状維持	7	14	7.0	－	－
0467		極東・東シベリア地域における日露間協力強化に関するイニシアティブ推進経費	6	3	抜本的改善（単価見直し、事業見直しによる減）	4	4	0.0	0.0	抜本的改善（単価見直し、事業見直しによる減）
0468		日仏フォーラム開催経費	5	0	廃止	12	－	▲ 12.0	▲ 12.0	廃止
0469		サハリン特報等資料作成	5	5	一部改善（単価見直しによる減）	5	5	0.0	0.0	一部改善（単価見直しによる減）
0470		中央アジア地域関連シンポジウム開催経費	4	3	一部改善（単価見直し、事業見直しによる減）	4	4	0.0	0.0	一部改善（単価見直し、事業見直しによる減）
0471		日英関係強化に関する共同事業	4	4	現状維持	3	3	0.0	－	－
0472		北方四島医師・看護師等研修事業	4	6	現状維持	6	6	0.0	－	－
0473		日露フォーラム開催経費	4	6	－	－	－	－	－	－
0474		日露戦略対話	3	2	抜本的改善（単価見直しによる減）	4	3	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（単価見直しによる減）
0475		サハリン・フォーラム開催委嘱事業	3	0	廃止	3	－	▲ 3.0	▲ 3.0	廃止
0476		「新しい日露関係」専門家対話開催経費	3	3	現状維持	3	3	0.0	－	－
0477		イタル・タス通信の講談経費	3	3	廃止	3	－	▲ 3.0	▲ 3.0	廃止
0478		日露問題懸案及び重要国際問題に関する協議	2	2	廃止	1	－	▲ 1.0	▲ 1.0	廃止
0479		中央アジア・コーカサス公館長会議	2	2	一部改善（単価見直し、事業見直しによる減）	2	2	0.0	0.0	一部改善（単価見直し、事業見直しによる減）
0480		欧州諸国との政策協調等外交強化費	2	2	現状維持	2	2	0.0	－	－
0481		対コーカサス実務者レベル協議	2	1	一部改善（単価見直しによる減）	1	1	0.0	0.0	一部改善（単価見直しによる減）
0482		日壊２１世紀委員会関係経費	1	0.8	現状維持	6	1	▲ 5.0	－	－
0483		日露安保協議	1	0	抜本的改善（事業見直しによる減）	2	1	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0484		北方領土情報作成	1	1	廃止	1	－	▲ 1.0	▲ 1.0	廃止
0485		南東欧政治経済関連基盤整備	1	1	現状維持	1	1	0.0	－	－

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0486		経済関連公開情報報告書作成	1	1	一部改善（単価見直しによる減）	1	1	0.0	0.0	一部改善（単価見直しによる減）
0487		北方四島自由訪問対策	1	0.4	現状維持	1	1	0.0	－	－
0488		旧ソ連邦地区引揚者滞在費	0.2	0	現状維持	0.2	0.2	0.0	－	－
－		日独交流１５０周年事業関係費	－	－	－	6	10	4.0	－	－
－		日・スイス経済連携協定関係会合開催経費	－	－	－	5	4	▲ 1.0	－	－
－		北方四島医療支援促進事業	－	－	－	28	21	▲ 7.0	－	－
－		日米露有識者会議開催経費	－	－	－	8	9	1.0	－	－
－		欧州国際機関とのグローバル分野シンポジウム開催に係る経費	－	－	－	－	6	6.0	－	－
－		中央アジア・コーカサス資源エネルギー産出国との対話セミナー実施にかかる経費	－	－	－	－	5	5.0	－	－
		＜局課別：中東アフリカ局、アフリカ審議官組織＞								
0489		日・中東間対話関連経費	25	14	抜本的改善（事業見直しによる減）	20	5	▲ 15.0	▲ 15.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0490		アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ）関係会合開催経費	25	0	現状維持	25	34	9.0	－	－
0491		日・アフリカ交流構想関係経費	20	20	一部改善（事業見直しによる減）	18	18	0.0	0.0	一部改善（事業見直しによる減）
0492		日・GCC経済連携協定(FTA)関連交渉（平成22年度以降は「GCCとの経済連携関係経費」に予算事業名を変更した上で実施。）	19	16	－	－	－	－	－	－
0493		中東和平推進のための信頼醸成措置関連経費	16	8	現状維持（招へい費部分については他の招へいスキームと統合）	11	13	2.0	－	－
0494		「平和と繁栄の回廊」構想関係級会合等開催経費	15	8	一部改善（事業見直しによる減）	13	13	0.0	0.0	一部改善（事業見直しによる減）
0495		政治的な中東和平推進関連経費	14	13	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	12	11	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0496		アフリカ地域諸国外交政策費	12	11	一部改善（事業見直しによる減）	15	15	0.0	0.0	一部改善（事業見直しによる減）
0497		日・アフリカ交流フォーラム	12	9	－	－	－	－	－	－
0498		イラク復興支援関連会合出席旅費	10	4	現状維持	8	8	0.0	－	－
0499		アフガニスタン復興支援（ＤＩＡＧ）会合	10	9	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	10	8	▲ 2.0	▲ 2.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0500		アフリカ開発会議フォローアップ事業関係経費（平成23年度以降は「アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ）関係会合開催経費」に予算事業名を変更した上で実施。）	10	10	抜本的改善（アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ）関係会合開催経費と統合）	3	－	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善（アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ）関係会合開催経費と統合）
0501		イラク復興支援会合	9	2	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	9	6	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0502		中東諸国外交政策費	9	7	一部改善（事業見直しによる減）	8	8	0.0	0.0	一部改善（事業見直しによる減）
0503		アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ）関連会合等参加費（平成23年度以降は「アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ）関係会合開催経費」に予算事業名を変更した上で実施。）	9	0	抜本的改善（アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ）関係会合開催経費と統合）	8	－	▲ 8.0	▲ 8.0	抜本的改善（アフリカ開発会議（ＴＩＣＡＤ）関係会合開催経費と統合）
0504		カタール・アラブ首長国連邦との合同経済委員会関係経費（平成22年度以降は「GCCとの経済連携関係経費」に予算事業名を変更した上で実施。）	9	3	－	－	－	－	－	－
0505		対中東諸国施策調査研究費	8	0	－	－	－	－	－	－
0506		対湾岸諸国関係強化費	8	6	抜本的改善（単価見直し、事業見直し、招へい費部分については他の招へいスキームと統合）	8	2	▲ 6.0	▲ 6.0	抜本的改善（単価見直し、事業見直し、招へい費部分については他の招へいスキームと統合）
0507		野口英世アフリカ賞記念シンポジウム開催経費	7	3	－	－	－	－	－	－
0508		アフガニスタン復興支援関連会合参加旅費	6	5	一部改善（単価見直しによる減）	6	6	0.0	0.0	一部改善（単価見直しによる減）
0509		GCC諸国との経済連携協定交渉関係経費（平成22年度以降は「GCCとの経済連携関係経費」に予算事業名を変更した上で実施。）	4	4	－	－	－	－	－	－

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0510		アジア・アフリカ首脳会議参加費	4	0	－	－	－	－	－	－
0511		拡大中東北アフリカ(BMEN A)構想－「未来のためのフォーラム」関係経費	3	2	現状維持	4	5	1.0	－	－
0512		２０１０年トルコにおける日本年	3	8	－	20	－	▲ 20.0	－	－
0513		対パレスチナ支援推進関連経費	3	2	現状維持	5	9	4.0	－	－
0514		中東若手外交官訪日研修関係経費	3	4	－	－	－	－	－	－
0515		G C C諸国との経済関連協定交渉関係経費（平成22年度以降は「G C Cとの経済連携関係経費」に予算事業名を変更した上で実施。）	3	3	－	－	－	－	－	－
0516		カタール・アラブ首長国連邦との合同経済委員会関係経費（平成22年度以降は「G C Cとの経済連携関係経費」に予算事業名を変更した上で実施。）	1	0	－	－	－	－	－	－
0517		日・G C C経済連携協定(FTA)関連交渉（平成22年度以降は「G C Cとの経済連携関係経費」に予算事業名を変更した上で実施。）	1	0	－	－	－	－	－	－
－		パレスチナ国作り支援関係経費	－	－	－	－	3	3.0	－	－
－		中東諸国における周年記念事業	－	－	－	－	6	6.0	－	－
－		G C C諸国との経済連携経費	－	－	－	31	26	▲ 5.0	－	－
－		日・サウジアラビア青年交流計画	－	－	－	2	2	0.0	－	－
－		若手外交官の交流	－	－	－	3	0.7	▲ 2.3	－	－
－		イエメン・フレンズ・ワーキング・グループ会合	－	－	－	－	2	2.0	－	－
－		日・クウェート外交樹立５０周年記念事業	－	－	－	－	2	2.0	－	－
－		アフリカの年５０周年関連事業経費	－	－	－	15	－	▲ 15.0	－	－
－		日・アフリカ貿易投資促進合同ミッション関係経費（平成23年度以降は「貿易投資経済統合促進関係経費」に予算事業名を変更した上で実施。）	－	－	－	4	－	▲ 4.0	－	－
－		日・アフリカ経済・資源フォーラム	－	－	－	－	10	10.0	－	－
		<局課別：経済局>								
0518		A P E C第一回高級実務者会合開催関連経費	159	157	－	－	－	－	－	－
0519		自由貿易協定・経済連携協定交渉経費	98	59	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	75	38	▲ 37.0	▲ 37.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0520		A P E C日本開催準備事務局関連経費	65	26	現状維持	590	－	▲ 590.0	－	－
0521		W T O紛争処理に関する委託調査	36	16	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	33	21	▲ 12.0	▲ 12.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0522		環太平洋連帯構想関係費	20	19	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	17	16	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0523		国際経済情勢資料収集費	20	18	現状維持	18	18	0.0	－	－
0524		A P E C第一回高級実務者会合開催関連経費	18	0	現状維持	89	－	▲ 89.0	－	－
0525		自由貿易協定・経済連携協定専門員等委嘱経費	16	15	現状維持	20	23	3.0	－	－
0526		通商経済専門の事項等調査謝金/経済コンサルタント謝金	16	17	廃止	13	－	▲ 13.0	▲ 13.0	廃止
0527		高級実務者レベル招聘	13	8	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減、招へい費部分については他の招へいスキームと統合）	12	－	▲ 12.0	▲ 12.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減、招へい費部分については他の招へいスキームと統合）
0528		鯨類の持続可能な利用に関するセミナー開催経費	13	5	抜本的改善（単価見直し、事業見直しによる減）	7	5	▲ 2.0	▲ 2.0	抜本的改善（単価見直し、事業見直しによる減）
0529		自由貿易協定・経済連携協定データベース構築経費	12	0	現状維持	6	6	0.0	－	－

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0530		W T O紛争処理関係経費	11	0.6	現状維持	10	11	1.0	－	－
0531		情報センター経費	10	8	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	9	8	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0532		知的財産権侵害対策経費	9	9	現状維持	7	8	1.0	－	－
0533		A S E M森林政策セミナー（於：横浜）	7	0	－	－	－	－	－	－
0534		主要経済データシステム利用	7	7	現状維持	7	7	0.0	－	－
0535		欧州経済問題研究調査	6	6	抜本的改善（国際経済調査研究費へ統合）	5	－	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善（国際経済調査研究費へ統合）
0536		日本企業支援	6	4	現状維持	6	6	0.0	－	－
0537		日・スイス経済連携協定関係会合開催経費	6	2	－	－	－	－	－	－
0538		A P E Cビジネス・トラベル・カード関係業務経費	6	4	現状維持	9	9	0.0	－	－
0539		資源問題担当官会議	5	3	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	4	3	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0540		アジア・エネルギー安全保障セミナー	5	4	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	5	4	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0541		自由貿易協定・経済連携協定の経済効果に関する調査等関係経費	5	5	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）	5	4	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0542		日中韓投資協定締結に向けた交渉関係経費	4	3	現状維持	2	2	0.0	－	－
0543		日・ＥＵ経済関係強化に関する会合	4	3	現状維持	3	3	0.0	－	－
0544		模倣品・海賊版対策等に関する調査・分析	4	4	現状維持	2	2	0.0	－	－
0545		W T O交渉体制強化のための経費	3	2	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	3	0.6	▲ 2.4	▲ 2.4	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0546		官民タスクフォース開催経費	3	1	現状維持	2	2	0.0	－	－
0547		経済調査員委嘱	3	2	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	3	2	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0548		自由貿易協定・経済連携協定国内関係者への説明会開催経費	3	2	現状維持	3	3	0.0	－	－
0549		A P E Cの新たなビジョンに関する有識者会議開催経費	3	2	廃止	1	－	▲ 1.0	▲ 1.0	廃止
0550		日・ＥＵ間の投資促進に関する民間企業等との協議に係る経費	2	0.9	現状維持	0.6	2	1.4	－	－
0551		日中韓投資協定締結に向けた交渉関係経費	2	0.3	現状維持	1	1	0.0	－	－
0552		欧州委員会等実務者招へい	1	2	廃止	1	－	▲ 1.0	▲ 1.0	廃止
0553		在外公館知的財産権侵害対策経費	1	1	現状維持	2	2	0.0	－	－
0554		国際経済調査研究会開催	1	0.7	抜本的改善（国際経済調査研究費へ統合）	1	－	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（国際経済調査研究費へ統合）
0555		欧州経済統合情報センター	0.9	1	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）	0.9	0.4	▲ 0.5	▲ 0.5	抜本的改善（事業見直し、単価見直しによる減）
0556		自由貿易協定・経済連携協定関係事務費	0.7	0.5	現状維持	1	1	0.0	－	－
0557		政府調達手続きに関する説明会に要する経費	0.6	0.7	現状維持	0.7	0.7	0.0	－	－
0558		A S E Mヴァーチャル事務局維持管理経費	0.6	0	－	－	－	－	－	－
0559		O E C D外国公務員に対する贈賄防止条約審査謝金	0.4	0	現状維持	0.4	0.4	0.0	－	－
0560		知的財産保護に関する日・ＥＵ協力対話	0.4	2	現状維持	0.4	2	1.6	－	－
0561		A P E C参加エコノミークン連絡体制関係業務経費	0.2	0.3	現状維持	0.3	0.3	0.0	－	－
0562		ＥＵ研究会	0.2	0.1	廃止	0.1	－	▲ 0.1	▲ 0.1	廃止
－		国際経済調査研究費	－	－	－	－	3	－	－	－

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
－		欧州議会との関係強化のための経済会議	－	－	－	1	1	0.0	－	－
－		締結済みの自由貿易協定・経済連携協定関係経費	－	－	－	38	38	0.0	－	－
－		アジア太平洋地域における広域経済連携	－	－	－	15	15	0.0	－	－
－		二国間投資協定締結に向けた環境調査に係る経費	－	－	－	－	4	4.0	－	－
－		日フィリピン自由貿易協定・経済連携協定紛争処理費	－	－	－	－	9	9.0	－	－
－		資源確保のための官民連携戦略の策定・調査研究会経費	－	－	－	－	2	2.0	－	－
－		国際司法裁判所（ＩＣＪ）にかかる関連諸経費	－	－	－	－	39	39.0	－	－
－		アジア太平洋経済協力関係会議等開催経費	－	－	－	9,292	－	▲ 9,292.0	－	－
		<局課別：国際協力局>								
0563		独立行政法人国際協力機構有償資金協力部門交付金	7,000	7,000	－	－	－	－	－	－
0564		無償資金協力事務費(在外)	849	817	現状維持	823	816	▲ 7.0	－	－
0565		開発援助人材育成・振興に必要な経費（Ｈ２３より、以下の３事業に分割して実施）	580	579	抜本的改善(事業見直しによる減)	560	0	▲ 560.0	▲ 560.0	抜本的改善(事業見直しによる減)
－		うち、開発援助研修事業に必要な経費	－	－	－	－	43	43.0		－
－		うち、開発援助調査研究事業に必要な経費	－	－	－	－	58	58.0		－
－		うち、高度開発人材育成に必要な経費	－	－	－	－	220	220.0		－
0566		ODAの理解促進に必要な経費	408	393	抜本的改善(事業見直しによる減)	368	243	▲ 125.0	▲ 125.0	抜本的改善(事業見直しによる減)
0567		評価調査に必要な経費	170	147	抜本的改善(執行実績をふまえた見直しによる減)	200	168	▲ 32.0	▲ 32.0	抜本的改善(執行実績をふまえた見直しによる減)
0568		ＮＧＯ活動環境整備のための経費	159	142	一部改善（単価見直しによる減）	165	164	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（単価見直しによる減）
0569		現地ＯＤＡタスクフォース業務に関する経費	112	85	現状維持	107	127	20.0	－	－
0570		ＮＧＯ調査・連携費	62	91	一部改善（単価見直しによる減）	95	87	▲ 8.0	▲ 8.0	一部改善（単価見直しによる減）
0571		経済協力情報管理システム経費	50	51	一部改善（単価見直しによる減）	59	53	▲ 6.0	▲ 6.0	一部改善（単価見直しによる減）
0572		無償資金協力事務費(無償資金協力の案件形成等に必要な経費・二国間協議等に必要な経費)	48	37	抜本的改善(事業見直しによる減)	32	12	▲ 20.0	▲ 20.0	抜本的改善(事業見直しによる減)
0573		経済協力計画策定調査等経費（→Ｈ２３年度以降は、「ＯＤＡ白書編集等経費」及び「戦略的援助方針基礎調査経費」に予算事業名を変更した上で実施）（うち「ＯＤＡ白書編集等経費」分）	36	24	一部改善（事業見直しによる減）	24	22	▲ 2.0	▲ 2.0	一部改善（事業見直しによる減）
		（うち「戦略的援助方針基礎調査経費」分）		9	廃止	8	－	▲ 8.0	▲ 8.0	廃止
0574		無償資金協力事務費(無償資金協力の事後評価に必要な経費)	34	11	廃止	8	－	▲ 8.0	▲ 8.0	廃止
0575		海外技術協力推進団体補助金	33	51	一部改善（単価見直しによる減）	32	30	▲ 2.0	▲ 2.0	一部改善（単価見直しによる減）
0576		政府開発援助政策の調査及び企画立案に必要な経費	28	23	現状維持	65	131	66.0	－	－
0577		国際協力共通経費	28	25	一部改善（単価見直しによる減）	28	25	▲ 3.0	▲ 3.0	一部改善（単価見直しによる減）
0578		気候変動等に関する主要経済国会合開催経費（→Ｈ２３年度以降は、「気候変動時期枠組みに関する主要国ハイレベル会合開催経費」に予算事業名を変更した上で実施）	28	0	一部改善(単価見直しによる減)	27	23	▲ 4	▲ 4.0	一部改善(単価見直しによる減)
0579		国別援助計画策定調査費	24	11	現状維持	12	12	0.0	－	－
0580		政策協議等関連経費	23	21	一部改善(単価見直しによる減)	20	13	▲ 7.0	▲ 7.0	一部改善(単価見直しによる減)
0581		人間の安全保障普及関係経費	21	13	抜本的改善（事業見直しによる減）	18	12	▲ 6.0	▲ 6.0	抜本的改善（事業見直しによる減）

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0582		分野別援助計画策定調査等経費	20	18	抜本的改善（事業見直しによる減）	12	2	▲ 10.0	▲ 10.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0583		ワークショップ等の開催及び国際社会との連携に必要な経費	15	10	抜本的改善（事業見直しによる減）	17	2	▲ 15.0	▲ 15.0	抜本的改善（事業見直しによる減）
0584		世界環境会議開催経費	11	6	－	－	7	7.0	－	－
0585		経済協力評価報告書作成等に必要な経費	11	8	抜本的改善（振替要求による減）	8	3	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善（振替要求による減）
0586		国際会議支援及び多国間経済協力に必要な経費	11	5	一部改善（単価見直しによる減）	11	9	▲ 2.0	▲ 2.0	一部改善（単価見直しによる減）
0587		国際緊急援助事務費	11	5	一部改善(単価見直しによる減)	15	7	▲ 8.0	▲ 8.0	一部改善(単価見直しによる減)
0588		有償資金協力に関する調査研究に必要な経費	10	8	現状維持	9	10	1.0	－	－
0589		遺伝資源のアクセスと利益配分(ABS)国際専門家会議開催経費	9	5	－	－	－	－	－	－
0590		分野別援助計画策定事務経費	9	8	一部改善(単価見直しによる減)	12	11	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(単価見直しによる減)
0591		多国間協力政策の調査及び企画立案等に必要な経費（→H22年度より「地球規模課題政策の調査及び企画立案等に必要な経費」に予算事業名を変更した上で実施）	8	8	現状維持	0.2	2	1.8	－	－
0592		京都議定書上の次期約束期間コミットメントに関する非公式会議開催経費	8	9	現状維持	8	8	0	－	－
0593		技術協力に関する案件選定等に必要な経費（→H23年度以降は、「技術協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費(本省)」に予算事業名を変更した上で実施）	8	1	一部改善(単価見直しによる減)	6	5	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(単価見直しによる減)
0594		人間の安全保障に関するシンポジウム開催に係る経費	8	3	一部改善(単価見直しによる減)	6	5	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(単価見直しによる減)
0595		ASEAN＋3援助協力シンポジウム開催経費（→H22年度以降は、「援助協力シンポジウム開催経費」に予算事業名を変更した上で実施）	8	6	現状維持	6	7	1.0	－	－
0596		被援助国政府・機関による評価に必要な経費	7	5	抜本的改善（執行実績をふまえた見直しによる減）	6	5	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（執行実績をふまえた見直しによる減）
0597		ODA国別データブック作成経費	6	4	現状維持	6	6	0.0	－	－
0598		国際協力に関する有識者会議開催に必要な経費	6	0	廃止	5	－	▲ 5.0	▲ 5.0	廃止
0599		水と衛生に関する国際会議開催経費	5	3	－	－	－	－	－	－
0600		特定援助政策策定経費	5	5	一部改善(単価見直しによる減)	3	2	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(単価見直しによる減)
0601		国際協力重点方針策定機能強化経費	4	1	現状維持	2	2	0.0	－	－
0602		在外公館経済協力担当官会議に必要な経費	3	6	現状維持	5	5	0.0	－	－
0603		国際機関等調査等経費	3	3	廃止	2	－	▲ 2.0	▲ 2.0	廃止
0604		北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)第14回政府間会合開催経費	3	2	－	－	－	－	－	－
0605		政策協議等関連経費(在外経費)	2	2	現状維持	2	2	0.0	－	－
0606		民間援助連携に必要な経費	2	3	現状維持	3	3	0.0	－	－
0607		技術協力に関する案件選定等に必要な経費(在外経費)（→H23年度以降は、「経済協力案件の選定・実施・完了後の諸調整等経費(在外)」に予算事業名を変更した上で実施）	2	0.5	現状維持	2	2	0.0	－	－
0608		開発協力関係資料等購入に係る経費（→H23年度以降は、「開発協力関係資料等購入・翻訳経費」に予算事業名を変更した上で、実施）	2	2	現状維持	2	2	0.0	－	－
0609		気候変動問題に係る国際交渉における戦略的情報発信経費	2	2	－	－	－	－	－	－
0610		外部有識者による評価委員会に必要な経費	2	1	現状維持	1	1	0.0	－	－
0611		民間団体等の指導・監督に必要な経費	2	1	現状維持	2	2	0.0	－	－
0612		AIT執行委員会への有識者派遣に係る経費	1	0.01	一部改善(単価見直しによる減)	2	1	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(単価見直しによる減)

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0613		日・ＩＣＲＣ平和協力セミナー関係経費	1	1	廃止	3	－	▲ 3.0	▲ 3.0	廃止
0614		有償資金協力事業に必要な経費	1	1	現状維持	1	1	0.0	－	－
0615		多数国間環境条約遵守問題検討会開催経費	0.7	0.1	現状維持	0.7	0.7	0.0	－	－
0616		国際熱帯木材機関理事会開催経費	0.6	0.2	廃止	0.6	－	▲ 0.6	▲ 0.6	廃止
0617		F A L条約国内簡易化委員会開催経費(→H 2 3 年度より「専門機関関連会議開催経費」に予算事業名を変更した上で実施)	0.1	0.0	現状維持	0.1	0.1	0.0	－	－
0618		日・W P R O定期協議開催経費(→H 2 3 年度より「専門機関関連会議開催経費」に統合)	0.1	0.0	抜本的改善(専門機関関連会議開催経費と統合)	0.1	－	▲ 0.1	▲ 0.1	抜本的改善(専門機関関連会議開催経費と統合)
－		開発協力フォーラム開催に係る経費	－	－	－	－	5	5.0	－	－
－		経済協力評価報告書データベース作成に必要な経費	－	－	－	－	9	9.0	－	－
－		国際援助政策協調等に必要な経費	－	－	－	4	6	2.0	－	－
－		遺伝資源のアクセスと利益配分(ABS)セミナー開催経費	－	－	－	19	16	▲ 3.0	－	－
－		環境諸条約関連国内出張旅費	－	－	－	0.4	0.4	0.0	－	－
－		第５３回アジア生産性機構(ＡＰＯ)理事会開催経費	－	－	－	－	6	6.0	－	－
－		アフガニスタン支援に関する協議に係る経費	－	－	－	－	5	5.0	－	－
－		カルタヘナ議定書セミナー開催経費	－	－	－	15	－	▲ 15	－	－
－		インフラプロジェクト専門官会議に必要な経費	－	－	－	－	12	12.0	－	－
		＜局課別：国際法局＞								
0619		条約締結交渉等関係出張(経済・社会条約締結交渉)	24	14	一部改善(執行実績を踏まえた見直し等による額)	24	20	▲ 4.0	▲ 4.0	一部改善(執行実績を踏まえた見直し等による額)
0620		大陸棚延長申請審査関係経費	12	2	現状維持	5	5	0.0	－	－
0621		条約締結交渉等出張(海洋法諸問題等交渉)	12	1	一部改善(執行実績を踏まえた見直し等による額)	11	9	▲ 2.0	▲ 2.0	一部改善(執行実績を踏まえた見直し等による額)
0622		条約システム	10	9	現状維持	5	5	0.0	－	－
0623		条約締結等事務庁費	6	5	現状維持	8	8	0.0	－	－
0624		二国間国際法局長協議	4	0.4	現状維持	2	3	1.0	－	－
0625		国際法調査研究謝金	2	2	現状維持	2	2	0.0	－	－
0626		条約手続等に関する調査	1	0.4	現状維持	0.5	0.6	0.1	－	－
0627		海洋関係調査研究費	1	1	現状維持	2	2	0.0	－	－
0628		国際法関係判例・文献検索システム等経費	0.8	0.8	現状維持	0.8	0.8	0.0	－	－
0629		研究会出席学者旅費	0.7	0.4	抜本的改善(執行実績を踏まえた見直しによる額)	0.7	0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	抜本的改善(執行実績を踏まえた見直しによる額)
－		領土問題に関する調査・研究の委嘱調査	－	－	－	－	1	1.0	－	－
		＜局課別：領事局＞								
0630		旅券発給・管理関係経費	8,700	8,679	現状維持	7,801	7,946	145.0	－	－
0631		海外子女教育施設経費	1,204	1,204	一部改善(単価見直し等による額)	1,182	1,100	▲ 82.0	▲ 82.0	一部改善(単価見直し等による額)
0632		査証W A Nに必要な経費	1,108	990	一部改善(単価見直し等による額)	999	895	▲ 104.0	▲ 104.0	一部改善(単価見直し等による額)
0633		旅券発給管理システム関係経費	1,097	1,096	現状維持	1,098	1,312	214.0	－	－
0634		旅券作成機関関係経費	905	906	抜本的改善(単価見直し等による額)	897	616	▲ 281.0	▲ 281.0	抜本的改善(単価見直し等による額)

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0635		海外子女教育教員・講師等関係経費	790	779	現状維持	782	851	69.0	－	－
0636		訪日外国人観光客拡大等に伴う査証審査体制の強化	639	460	－	－	－	－	－	－
0637		在外選挙に必要な経費(在外選挙投票実施経費)	550	454	－	403	－	▲ 403.0	－	－
0638		在外選挙に必要な経費(在外選挙登録推進経費)	213	197	一部改善(単価見直し等による額)	199	179	▲ 20.0	▲ 20.0	一部改善(単価見直し等による額)
0639		海外邦人緊急電話対応経費	212	198	一部改善(調達方式見直し等による額)	206	196	▲ 10.0	▲ 10.0	一部改善(調達方式見直し等による額)
0640		領事業務・システム最適化計画開発費	208	199	現状維持	618	1,375	757.0	－	－
0641		領事業務ＯＡ化関係経費	206	201	現状維持	181	162	▲ 19.0	－	－
0642		海外子女教育施設安全対策費	174	184	現状維持	168	210	42.0	－	－
0643		緊急邦人無線整備費	138	106	一部改善(単価見直し等による額)	130	114	▲ 16.0	▲ 16.0	一部改善(単価見直し等による額)
0644		国際テロ情報収集ユニット関係経費(平成２２年度以降は「国際ニュースモニタリングサービス関係経費」に予算事業名を変更した上で実施。)	109	108	一部改善(単価見直し等による額)	109	108	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(単価見直し等による額)
0645		領事シニアボランティア派遣費	101	90	一部改善(事業見直し等による額)	90	85	▲ 5.0	▲ 5.0	一部改善(事業見直し等による額)
0646		移住者支援対策費	89	89	現状維持	86	86	0.0	－	－
0647		申請書ファイリングシステム装置関係経費	80	75	現状維持	76	81	5.0	－	－
0648		旅券発給システム運用支援経費	63	69	現状維持	47	45	▲ 2.0	－	－
0649		海外安全ホームページ経費	54	50	一部改善(単価見直し等による額)	38	8	▲ 30.0	▲ 30.0	一部改善(単価見直し等による額)
0650		在外邦人医療及び福祉対策費	52	36	抜本的改善(単価見直し等による額)	49	32	▲ 17.0	▲ 17.0	抜本的改善(単価見直し等による額)
0651		遠隔地等邦人安全情報関係費	50	38	一部改善(調達方式見直し等による額)	38	33	▲ 5.0	▲ 5.0	一部改善(調達方式見直し等による額)
0652		都道府県旅券事務所間等との専用回線経費	44	44	現状維持	44	44	0.0	－	－
0653		特殊困窮邦人保護対策費	30	30	現状維持	31	28	▲ 3.0	－	－
0654		海外邦人援護短期貸出金経費	30	9	抜本的改善(執行実績を踏まえた見直しによる額)	30	25	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善(執行実績を踏まえた見直しによる額)
0655		旅券の高度化に向けた調査検討関係経費	25	23	一部改善(単価見直し等による額)	24	22	▲ 2.0	▲ 2.0	一部改善(単価見直し等による額)
0656		全米・カナダ邦人安否確認システム経費	24	18	現状維持	20	21	1.0	－	－
0657		海外安全・旅券管理啓発キャンペーン関係費	23	21	一部改善(単価見直し等による額)	23	23	0.0	0.0	一部改善(単価見直し等による額)
0658		緊急事態等海外邦人退避関係費	22	0	現状維持	22	22	0.0	－	－
0659		在外邦人用緊急備蓄経費	21	12	抜本的改善(調達方式見直し等による額)	16	13	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善(調達方式見直し等による額)
0660		在留邦人実態調査費	18	19	抜本的改善(単価見直し等による額)	14	11	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善(単価見直し等による額)
0661		旅券発給システム改良開発費	16	12	現状維持	28	2	▲ 26.0	－	－
0662		G P S を利用した邦人保護業務支援機器関係経費	16	7	現状維持	10	10	0.0	－	－
0663		大規模緊急事態対応関係経費(領事局海外邦人安全課分)	15	3	現状維持	14	14	0.0	－	－
0664		海外邦人精神障害者対策費	15	12	一部改善(事業見直し等による額)	14	12	▲ 2.0	▲ 2.0	一部改善(事業見直し等による額)
0665		広報資料の作成・配布関係費	15	10	一部改善(執行実績を踏まえた見直し等による額)	14	13	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(執行実績を踏まえた見直し等による額)
0666		領事業務研修関係経費	11	10	現状維持	9	25	16.0	－	－
0667		危機管理要員研修開催経費	11	9	一部改善(単価見直し等による額)	11	10	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善(単価見直し等による額)

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0668		在外危機管理セミナー開催経費	11	11	現状維持	9	9	0.0	－	－
0669		旅券の国際標準化等関係経費	10	5	抜本的改善（単価見直し等による額）	7	4	▲ 3.0	▲ 3.0	抜本的改善（単価見直し等による額）
0670		在外公館査証担当臨時職員等謝金	9	8	現状維持	12	12	0.0	－	－
0671		海外邦人援護事務費	8	4	抜本的改善（単価見直し等による額）	8	4	▲ 4.0	▲ 4.0	抜本的改善（単価見直し等による額）
0672		海外安全相談業務関係費	8	4	抜本的改善（領事サービス改善関係経費へ統合。）	8	－	▲ 8.0	▲ 8.0	抜本的改善（領事サービス改善関係経費へ統合。）
0673		海外邦人援護統計事務経費	7	6	一部改善（単価見直し等による額）	7	6	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（単価見直し等による額）
0674		安否確認・情報共有システム関係費	7	6	現状維持	2	1	▲ 1.0	－	－
0675		領事サービス改善関係経費	7	6	現状維持	6	10	4.0	－	－
0676		査証相談センター運営謝金及び難民受入審査等謝金	6	5	現状維持	6	6	0.0	－	－
0677		在日外国人社会統合外交政策経費	5	4	現状維持	5	5	0.0	－	－
0678		邦人援護担当官派遣等経費	5	5	現状維持	5	5	0.0	－	－
0679		テロ・誘拐事件体制強化費	5	3	現状維持	4	4	0.0	－	－
0680		海外子女教育者派遣等経費	4	1	現状維持	2	2	0.0	－	－
0681		テロ・誘拐事件対策出張経費	4	3	現状維持	4	4	0.0	－	－
0682		困窮邦人帰国対策費(国援法・送還費)	3	2	現状維持	3	3	0.0	－	－
0683		海外安全対策関係者招へい費	3	2	－	－	－	－	－	－
0684		海外移住行政経費	3	3	現状維持	3	3	0.0	－	－
0685		外国人研修生等問題対策経費	3	2	現状維持	2	2	0.0	－	－
0686		緊急事態処理専門家派遣経費	2	1	抜本的改善（執行実績を踏まえた見直しによる額）	2	1	▲ 1.0	▲ 1.0	抜本的改善（執行実績を踏まえた見直しによる額）
0687		P K D登録システム関係経費	2	2	現状維持	2	2	0.0	－	－
0688		大規模緊急事態対応関係経費（領事局政策課分）	1	1	現状維持	1	1	0.0	－	－
0689		国内危機管理セミナー開催経費	1	1	抜本的改善（執行実績を踏まえた見直しによる額）	1	1	0.0	0.0	抜本的改善（執行実績を踏まえた見直しによる額）
0690		海外邦人新型インフルエンザ対策費	1	0.4	－	－	－	－	－	－
0691		緊急事態対応要員訓練関係経費	1	1	廃止	1	－	▲ 1.0	▲ 1.0	廃止
0692		外務行政連絡旅費	1	4	抜本的改善（単価見直し等による額）	1	1	0.0	0.0	抜本的改善（単価見直し等による額）
0693		遠隔地等邦人援護対策費	1	0.1	現状維持	1	1	0.0	－	－
0694		旅券事務の統一及び適正化関係経費	1	0.4	抜本的改善（単価見直し等による額）	1	1	0.0	0.0	抜本的改善（単価見直し等による額）
0695		在外邦人の安全に係る関係省庁連絡会議	0.6	0.2	現状維持	0.7	0.8	0.1	－	－
0696		テロ概要編集作業委託経費	0.6	0.4	現状維持	0.6	0.6	0.0	－	－
0697		安全対策連絡協議会経費	0.5	0.3	一部改善（単価見直し等による額）	0.3	0.3	0.0	0.0	一部改善（単価見直し等による額）
0698		海外交流審議会費	0	0	抜本的改善（事業見直しをふまえた予算要求を一時見送り）	0.3	－	▲ 0.3	▲ 0.3	抜本的改善（事業見直しをふまえた予算要求を一時見送り）
－		主要地方入国管理局との対策協議	－	－	－	－	0.4	0.4	－	－
		<局課別：国際情報統括官組織>								
0699		公開情報収集費	220	211	一部改善（事業見直し）	214	207	▲ 7.0	▲ 7.0	一部改善（事業見直し）

行政事業レビュー点検結果の平成２３年度概算要求への反映状況について

(単位：百万円)

No.	公開プロセス対象	予 算 事 業 名(単 位)	平成２１年度		予算監視・効率化チームの所見 (概要)	平成２２年度 当初予算額 A	平成２３年度 要求額 B	差引き B－A＝C	Cのうち 反映額	反映内容
			補正後予算額	執行額 (支出済額)						
0700		先端技術による情報収集費	169	154	現状維持	174	210	36.0	－	－
0701		情報分析機能推進費	125	101	一部改善（事業見直し、執行実績を踏まえた見直し）	111	107	▲ 4.0	▲ 4.0	一部改善（事業見直し、執行実績を踏まえた見直し）
0702		情報収集分析研修費	24	16	抜本的改善（職員のための研修及び情報収集・分析会議と統合）	21	－	▲ 21.0	▲ 21.0	抜本的改善（職員のための研修及び情報収集・分析会議と統合）
0703		在外公館における情報収集・分析機能強化費	12	8	一部改善（事業見直し）	8	7	▲ 1.0	▲ 1.0	一部改善（事業見直し）
0704		人的情報収集におけるカウンター・インテリジェンス強化関連経費	12	0.4	抜本的改善（職員のための研修及び情報収集・分析会議と統合）	5	－	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善（職員のための研修及び情報収集・分析会議と統合）
0705		情報収集・分析会議	8	5	抜本的改善（職員のための研修及び情報収集・分析会議と統合）	5	－	▲ 5.0	▲ 5.0	抜本的改善（職員のための研修及び情報収集・分析会議と統合）
－		職員のための研修及び情報収集・分析会議	－	－	－	－	11	11.0	－	－
行政事業レビュー対象外			161,817	154,864		160,553	159,246	▲ 1,307.4	－	
合 計			962,201	947,693		657,186	648,669	▲ 8,516.4	▲ 43,520.2	